

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成22年6月25日  |
| 【事業年度】     | 第172期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）  |
| 【会社名】      | 豊和工業株式会社  |
| 【英訳名】      | Howa Machinery, Ltd.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 坂野和秀  |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県清須市須ヶ口1900番地1  |
| 【電話番号】     | 名古屋(052)408-1001  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役総務部門長 石原啓充   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京事務所 東京都港区東新橋一丁目2番15号  |
| 【電話番号】     | (03)3573-3621(代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 東京事務所長 関谷勝彦   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)<br>株式会社名古屋証券取引所<br>(名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                       | 第168期<br>平成18年3月 | 第169期<br>平成19年3月 | 第170期<br>平成20年3月 | 第171期<br>平成21年3月 | 第172期<br>平成22年3月 |
|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円)                         | 36,293           | 37,280           | 29,852           | 27,567           | 20,283           |
| 経常利益又は経常損失( )(百万円)               | 1,630            | 1,481            | 320              | 890              | 872              |
| 当期純利益又は当期純損失( )(百万円)             | 1,485            | 1,313            | 530              | 1,091            | 3,217            |
| 純資産額(百万円)                        | 19,871           | 19,965           | 16,266           | 13,039           | 10,415           |
| 総資産額(百万円)                        | 45,896           | 44,188           | 38,954           | 30,519           | 28,824           |
| 1株当たり純資産額(円)                     | 158.44           | 158.83           | 129.06           | 103.21           | 82.35            |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )(円) | 11.74            | 10.48            | 4.23             | 8.71             | 25.67            |
| 自己資本比率(%)                        | 43.3             | 45.0             | 41.5             | 42.4             | 35.8             |
| 自己資本利益率(%)                       | 8.6              | 6.6              | 2.9              | 7.5              | 27.7             |
| 株価収益率(倍)                         | 21.7             | 14.5             | -                | -                | -                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)            | 1,089            | 2,038            | 2,403            | 253              | 540              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)            | 887              | 1,172            | 381              | 1,144            | 641              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)            | 391              | 584              | 387              | 166              | 828              |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円)              | 3,168            | 3,432            | 5,066            | 3,501            | 3,855            |
| 従業員数(名)                          | 1,446            | 1,426            | 1,377            | 1,447            | 1,128            |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                        | 第168期<br>平成18年3月 | 第169期<br>平成19年3月 | 第170期<br>平成20年3月 | 第171期<br>平成21年3月 | 第172期<br>平成22年3月 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円)                          | 30,326           | 30,493           | 25,309           | 24,181           | 17,838           |
| 経常利益又は経常損失( ) (百万円)               | 1,114            | 1,245            | 470              | 873              | 792              |
| 当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)             | 1,325            | 1,214            | 358              | 1,072            | 3,487            |
| 資本金(百万円)                          | 9,019            | 9,019            | 9,019            | 9,019            | 9,019            |
| 発行済株式総数(株)                        | 125,481,348      | 125,481,348      | 125,481,348      | 125,481,348      | 125,481,348      |
| 純資産額(百万円)                         | 18,251           | 18,186           | 15,327           | 12,162           | 9,225            |
| 総資産額(百万円)                         | 41,527           | 40,236           | 35,416           | 28,547           | 26,947           |
| 1株当たり純資産額(円)                      | 145.58           | 145.07           | 122.27           | 97.03            | 73.60            |
| 1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)(円)           | 1.50<br>(-)      | 2.50<br>(-)      | 1.50<br>(-)      | -<br>(-)         | -<br>(-)         |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円) | 10.57            | 9.69             | 2.86             | 8.56             | 27.83            |
| 自己資本比率(%)                         | 44.0             | 45.2             | 43.3             | 42.6             | 34.2             |
| 自己資本利益率(%)                        | 8.4              | 6.7              | 2.1              | 7.8              | 32.6             |
| 株価収益率(倍)                          | 24.1             | 15.7             | -                | -                | -                |
| 配当性向(%)                           | 14.2             | 25.8             | -                | -                | -                |
| 従業員数(名)                           | 1,274            | 1,246            | 1,212            | 1,309            | 980              |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 平成19年3月期の1株当たり配当額2円50銭には、創立100周年記念配当1円を含んでいる。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【沿革】

|          |  |
|----------|--|
| 明治40年 2月 | 豊田式織機の製造販売を目的として名古屋市中村区に豊田式織機株式会社として設立                   |
| 大正 5年 4月 | 紡機、その他機械の製造販売を事業目的に追加                                    |
| 昭和 2年 3月 | 新川工場新設   |
| 11年 9月   | 兵器、工作機械の製造販売を目的とする昭和重工業株式会社を設立                           |
| 13年 8月   | 豊田式織機継続株式会社を設立   |
| 16年 9月   | 昭和重工業株式会社を合併し、豊和重工業株式会社と改称し兵器、工作機械、航空機部品、鉄鋼の製造販売を事業目的に追加 |
| 19年 9月   | 浜島工場新設   |
| 20年10月   | 豊和工業株式会社と改称し、兵器、航空機部品の製造販売を事業目的より削除                      |
| 24年 5月   | 東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場                                  |
| 28年 5月   | 武器、航空機部品の製造販売を事業目的に追加                                    |
| 31年 7月   | ブラジルに繊維機械の製造販売を目的とするブラジル豊和工業有限会社（ホーワ機械株式会社）を設立           |
| 32年 3月   | 豊田式織機継続株式会社に運送、荷造、梱包の事業目的を追加するとともに中日運送株式会社と改称（現・連結子会社）   |
| 34年 7月   | 各種機械、金属製品及び鉄鋼製品の販売を目的とする中日鋼材株式会社（現・豊友物産株式会社；連結子会社）を設立    |
| 36年 5月   | 建設機械、空圧並びに油圧機器、猟銃、車両及びその部品、金属製建具の製造販売を事業目的に追加            |
| 37年 5月   | 稲沢工場新設   |
| 38年 5月   | 水産機の製造販売を目的とする西部産業株式会社を設立                                |
| 50年 5月   | 鑄造機械の製造販売及び不動産の賃貸を事業目的に追加                                |
| 50年 6月   | 造園及び保険代理業を目的とする株式会社豊苑を設立（現・連結子会社）                        |
| 54年 5月   | 機械器具の加工を目的とする豊友産業株式会社を設立                                 |
| 平成 7年 5月 | シンガポールに工作機械の販売を目的とするホーワマシナリーシンガポール株式会社を設立（現・連結子会社）       |
| 11年 4月   | ホーワ機械株式会社を解散   |
| 11年 5月   | 工作機械の製造販売、改造修理を目的とするエイチオーエンジニアリング株式会社を設立（現・非連結子会社）       |
| 14年 4月   | 浜島工場を本社工場（旧新川工場）に集約                                      |
| 14年 6月   | 電子機械、環境機械の製造販売を事業目的に追加                                   |
| 14年12月   | 稲沢工場閉鎖   |
| 15年 6月   | 大阪証券取引所上場廃止  |
| 20年 3月   | 西部産業株式会社を解散  |
| 20年12月   | 豊友産業株式会社を解散  |

### 3【事業の内容】

当社グループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社5社及び関連会社1社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器の工作機械関連、火器・建機の特機、及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としている。

また、子会社及び関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野において、それぞれ事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

#### 工作機械関連事業

当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行っている。又、シンガポールには販売子会社ホームマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っている。

#### 特機事業

当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行っている。

#### 金属製建具事業

当社が製造販売を行っている。

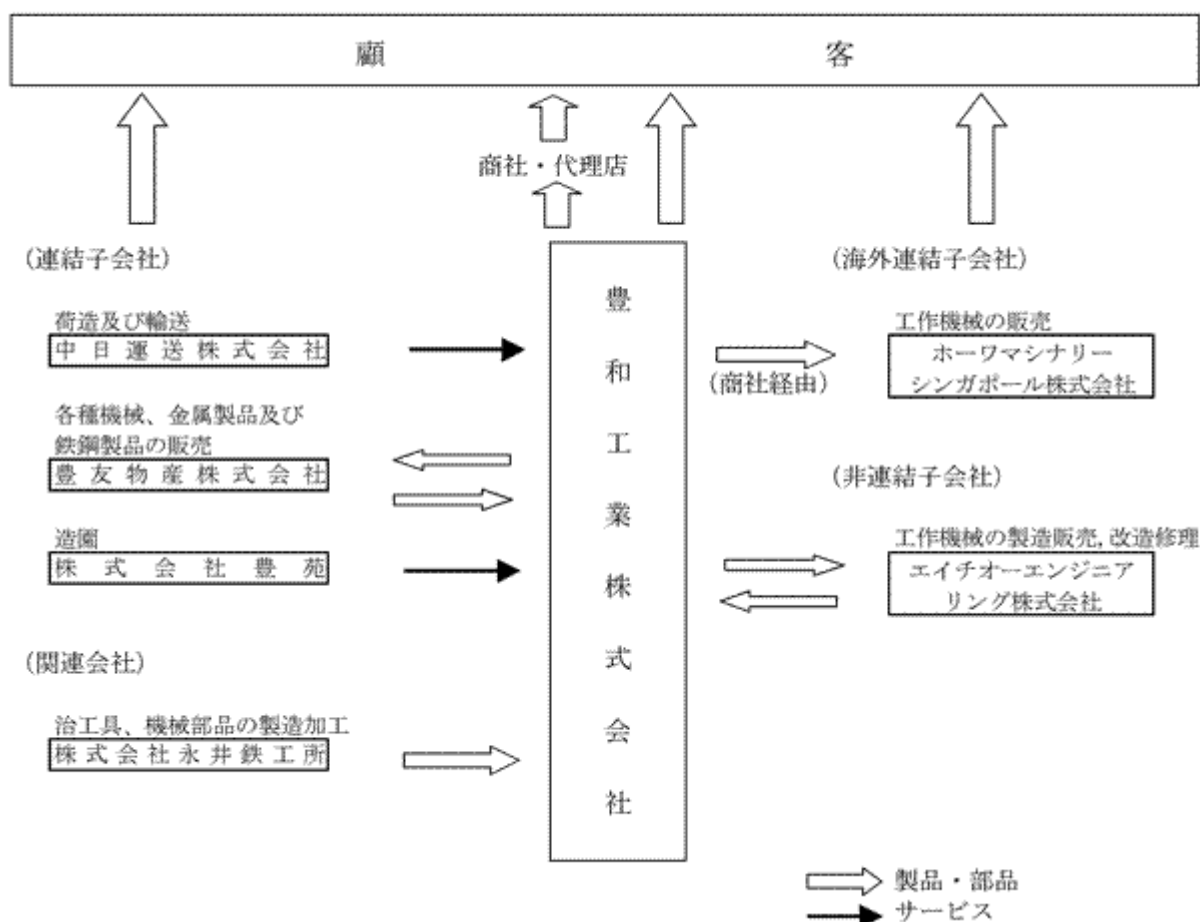
#### 不動産賃貸

土地、建物の賃貸を行っている。

#### その他

子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行っている。又、子会社(株)豊苑は造園を行っている。

(事業系統図)



- (注) 1. 事業区分ごとの主要製品等は「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」に記載している。  
 2. 関係会社と事業の種類別セグメントとの関連については、「4 関係会社の状況」に記載している。

4【関係会社の状況】

| 名称                    | 住所     | 資本金<br>(百万円)             | 主要な事業<br>の内容                              | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容   |
|-----------------------|--------|--------------------------|---|---------------------|--|
| (連結子会社)<br>中日運送(株)    | 愛知県清須市 | 108                      | 工作機械関<br>連事業、特<br>機事業、金<br>属製建具事<br>業、その他 | 100.0               | 当社製品の荷造、輸送をしている。<br>当社は建物の賃貸をしている。<br>役員の兼任 1名 |
| 豊友物産(株)               | 同上     | 84                       | 同上  | 100.0               | 当社製品の販売をしている。<br>当社は建物の賃貸をしている。<br>役員の兼任 1名    |
| (株)豊苑                 | 同上     | 20                       | その他                                       | 100.0               | 当社緑化の管理をしている。<br>当社は土地、建物の賃貸をしている。<br>役員の兼任 1名 |
| ホームマシナリーシ<br>ンガポール(株) | シンガポール | 千シンガ<br>ポールドル<br><br>500 | 工作機械関<br>連事業                              | 51.0                | 当社製品の販売をしている。<br>役員の兼任 1名                      |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 連結子会社はいずれも特定子会社でない。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はない。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 工作機械関連事業       | 452     |
| 特機事業           | 303     |
| 金属製建具事業        | 125     |
| 不動産賃貸          | -       |
| その他            | 46      |
| 全社(共通)         | 202     |
| 合計             | 1,128   |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。  
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。  
 3. 従業員が当連結会計年度において319名減少しているが、この減少の大部分は企業体質の強化を図るために実施した希望退職の募集によるものである。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 980     | 41.6    | 20.4      | 4,009      |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。  
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 4. 従業員が当事業年度において329名減少しているが、この減少の大部分は企業体質の強化を図るために実施した希望退職の募集によるものである。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発した世界同時不況の影響を色濃く残した状況下でスタートし、年央以降輸出の増加や政策効果から若干景気の持ち直しの動きが見られたものの、依然として設備投資の動きは低調で、景気の全般的な回復には至らないまま推移した。このような状況の下で、当社グループは、大幅な受注の減少が続く中、昨年5月に希望退職募集による固定費削減と建材事業の構造改革を柱とした経営計画を実行に移した。特機事業の堅調な推移、特に事業構造の見直しによる建材事業の収益改善など一定の成果をあげることができたが、工作機械関連事業の売上減少、収益の悪化など想定を上回る業況の低迷が続いたため、連結売上高は20,283百万円（前期比26.4%減）となった。

利益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、873百万円の営業損失（前期は560百万円の営業損失）となり、872百万円の経常損失（前期は890百万円の経常損失）となった。特別損益で固定資産売却益、特別退職金、減損損失などを計上した結果、3,217百万円の当期純損失（前期は1,091百万円の当期純損失）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

#### 工作機械関連事業

売上高は、工作機械は自動車関連メーカーの設備投資計画の中止や延期により減少し、空油圧機器は景気後退に伴うユーザーの減産により減少した。電子機械も景気後退の影響による受注の低迷により減少したため、工作機械関連事業全体では、6,488百万円（前期比54.5%減）となった。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、1,762百万円の営業損失（前期は705百万円の営業損失）となった。

#### 特機事業

売上高は、建機は建設機械や清掃車両が減少したものの、火器は国内向け輸出向けともに増加したため、特機事業全体では、7,003百万円（前期比10.9%増）となった。営業損益については、増収による利益増、固定費削減効果などにより、178百万円の営業利益（前期は36百万円の営業損失）となった。

#### 金属製建具事業

売上高は、採算性の悪い一般ビル用サッシから撤退したため一般サッシが減少したものの、防音サッシが増加し、4,608百万円（前期比3.0%増）となった。営業損益については、固定費削減効果などにより、343百万円の営業利益（前期は169百万円の営業損失）となった。

#### 不動産賃貸

売上高は、東京豊和ビル売却により不動産賃貸収入が減少したため、413百万円（前期比12.9%減）となった。営業損益については、減収により、338百万円の営業利益（前期比8.6%減）となった。

#### その他

売上高は、鉄鋼製品が減少し、1,769百万円（前期比13.0%減）となった。営業損益については、29百万円の営業利益（前期は17百万円の営業損失）となった。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ354百万円（10.1%）増加し、3,855百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、540百万円（前期は253百万円の減少）となった。これは、主として減価償却費1,097百万円、売上債権の減少額1,305百万円、その他の流動負債の増加額1,167百万円による資金の増加要因と、税金等調整前当期純損失3,123百万円による資金の減少要因によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、641百万円（前期は1,144百万円の減少）となった。これは、主として有形固定資産の売却による収入1,046百万円、定期預金の払戻しによる収入757百万円と、定期預金の預入れによる支出1,301百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、828百万円（前期比398.2%増）となった。これは、主として短期借入金の純減少額624百万円、長期借入金の借入と返済との差額による減少額620百万円と、社債の発行と償還との差額による増加額488百万円によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 工作機械関連事業       | 6,054    | 46.0     |
| 特機事業           | 6,733    | 109.4    |
| 金属製建具事業        | 4,384    | 104.7    |
| 不動産賃貸          | -        | -        |
| その他            | 58       | 34.1     |
| 合計             | 17,231   | 72.8     |

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。  
 2. 金額は、販売価格によっている。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| 工作機械関連事業       | 8,904    | 106.7    | 4,442     | 219.1    |
| 特機事業           | 4,649    | 46.4     | 4,208     | 64.1     |
| 金属製建具事業        | 4,136    | 94.7     | 327       | 40.9     |
| 不動産賃貸          | -        | -        | -         | -        |
| その他            | 1,574    | 75.2     | 102       | 38.9     |
| 合計             | 19,264   | 77.6     | 9,081     | 94.1     |

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 工作機械関連事業       | 6,488    | 45.5     |
| 特機事業           | 7,003    | 110.9    |
| 金属製建具事業        | 4,608    | 103.0    |
| 不動産賃貸          | 413      | 87.1     |
| その他            | 1,769    | 87.0     |
| 合計             | 20,283   | 73.6     |

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

| 相手先       | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |       |
|-----------|--|-------|--|-------|
|           | 金額(百万円)                                | 割合(%) | 金額(百万円)                                | 割合(%) |
| 防衛省装備施設本部 | 2,195                                  | 8.0   | 3,249                                  | 16.0  |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えている。

3【対処すべき課題】

今後については、世界経済は地域によって格差があるものを持ち直してきており、わが国においても回復傾向にはあるものの、依然として設備投資の動きは弱く、失業率も高水準にあるなど、当分の間は厳しい状況が継続するものと思われる。

当社グループにおいても、一部に受注の増加が見られるが、全体では回復基調にあるとはいいがたく、暫くは売上・利益とも低水準なまま推移するものと考えている。

このような状況の中で、当社グループは、余剰人員の削減により固定費の負担を軽減したが、今後さらに、主力である工作機械関連事業の見直しを行い、調達グローバル化や製造のアウトソーシングを進めることでコストダウンを図り、競争力のある企業体質への変革を目指していく。

また、売上の拡大を図るために新しい市場の開拓に努め、海外 特に中国、インド市場への展開を積極的に進めるとともに、新たな収益の柱となる新規事業の開拓にも取り組んでいく。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものである。

##### (1) 工作機械関連事業について

工作機械（大型専用機）：主な需要先は自動車及び自動車部品業界であり、当社グループの主力製品は、自動車部品の専用加工ラインであるため、自動車のモデルチェンジ等に伴うラインの更新時期に需要が集中し、売上高は年度によりかなりの幅で変動する。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

工作機械（小型汎用機）：製品の供給先として、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）製造等のIT業界に対する依存度が高くなり、同業界の設備投資需要の波は大きいため、売上高は年度によりかなりの幅で変動する。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 特機事業について

火器（防衛省向け小火器）：防衛省の装備品調達予算に全面的に依存しており、同予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

火器（民間向け猟銃）：ほとんどを米国市場に依存しているため、同市場の需要が停滞する場合には、売上高が減少するおそれがある。また、米ドル建の取引であるため、円高/ドル安に向かえば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、同製品の事故による製造物責任賠償については保険に加入しているが、賠償額を保険により十分にカバーできる保証はなく、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 金属製建具事業について

防衛省向け防音サッシへの依存度が高いため、防衛省の予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 原材料等の価格上昇について

原材料等の価格上昇によるコストアップを製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 自然災害による影響について

当社グループの製造は、ほとんどが愛知県の本社工場に集中しているため、同地域に大規模な地震・水害等の自然災害が発生した場合には、復旧するまでは操業停止状態となり、生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 土壌汚染による影響について

当社グループが保有する土地につき、環境基準を超える有害物質による土壌汚染がある場合には、汚染拡散防止等に要する環境安全対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 退職給付費用及び退職給付債務について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが予定を下回った場合、又は退職給付債務を計算する前提となる割引率等に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が一時に発生する可能性がある。

##### (8) 有価証券について

当社グループは、金融資産として時価のある株式を多く保有している。このため、株価の下落は保有有価証券の資産価値を減少させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (9) 景気後退の影響について

リーマンショックに端を発した世界同時不況により、景気が急速に悪化し設備投資需要が大幅に減少したため、当社グループは、平成22年3月期決算で3期連続の赤字計上を余儀なくされた。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、市場ニーズに合致した製品づくりとして、性能だけでなく、環境、省エネルギー、福祉に配慮した製品開発を主体に推進した。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は111百万円であった。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

### 工作機械関連事業

#### ・工作機械関係

高い加工性能を有しながら省スペースで低価格なハードディスクドライブ加工用マシニングセンタの開発を行った。

#### ・空油圧機器関係

クーラント液の浸入を防止することによって給油間隔の延長を図った密閉型チャックのシリーズ開発を前連結会計年度に引続き行った。また、楔形チャックの基礎研究を行った。

#### ・電子機械関係

プリント基板の多層化により需要の高まっている内層基板用自動露光装置の開発を前連結会計年度に引続き行った。また、セラミックスチップ製造に必要な仮積層機の性能向上研究を行った。

以上の研究開発費の金額は、50百万円であった。

### 特機事業

#### ・火器関係

防衛省関連の基礎研究及び要素技術研究を主体に推進した。

#### ・清掃車両関係

クリーンで環境に優しいバッテリータイプの産業用清掃機の開発を前連結会計年度に引続き行った。

以上の研究開発費の金額は、46百万円であった。

### 金属製建具事業

防音サッシの遠隔開閉施錠機構の開発を行った。また、可動防水板の性能及び品質向上のための研究を行った。研究開発費の金額は、9百万円であった。

その他の研究開発費の金額は、4百万円であった。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものである。

### (1) 経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度の経営成績の概要については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりである。

#### 売上高

売上高は、工作機械関連事業が大幅に減少したため、前連結会計年度に比べ26.4%減の202億8千万円となった。国内売上高は、前連結会計年度に比べ17.1%減の170億7千万円となり、海外売上高は、前連結会計年度に比べ54.0%減の32億1千万円となった。

工作機械関連事業：景気後退の影響により、工作機械、空油圧機器、電子機械、繊維機械の国内、輸出向けがすべて減少したため、工作機械関連事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ54.5%減の64億8千万円となった。

特機事業：建機は公共事業費の削減などにより建設機械、清掃車両が減少したものの、火器は防衛省向け、米国向け猟銃が増加し、特機事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ10.9%増の70億円となった。

金属製建具事業：採算性の悪い一般ビル用サッシから撤退したため一般サッシが減少したものの、政府の景気対策により防音サッシが増加したため、売上高は、前連結会計年度に比べ3.0%増の46億円となった。

不動産賃貸：東京豊和ビル売却により不動産賃貸収入が減少したため、前連結会計年度に比較し、12.9%減の4億1千万円となった。

その他：鉄鋼が減少したことなどにより、その他全体の売上高は、前連結会計年度に比べ13.0%減の17億6千万円となった。

#### 営業利益

減収による利益減に加え、操業度の低下などにより、営業損失は、前連結会計年度の5億6千万円から8億7千万円に拡大した。

工作機械関連事業：減収による利益減、操業度低下によるコストアップなどにより、営業損失は、前連結会計年度の7億円から17億6千万円に拡大した。

特機事業：増収による利益増、固定費削減効果などにより、前連結会計年度の3千万円の営業損失に対し、1億7千万円の営業利益となった。

金属製建具事業：固定費削減効果などにより、前連結会計年度の1億6千万円の営業損失に対し、3億4千万円の営業利益となった。

不動産賃貸：東京豊和ビル売却により不動産賃貸収入が減少したため、営業利益は、前連結会計年度の3億6千万円から3億3千万円に減少した。

その他：前連結会計年度の1千万円の営業損失に対し、2千万円の営業利益となった。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、デリバティブ評価損が1億6千万円減少し、助成金収入が1億2千万円増加したことなどにより、前連結会計年度の3億3千万円の費用（純額）から0千万円の利益（純額）となり、3億3千万円損益が改善した。

#### 経常利益

営業損失は、3億1千万円拡大し、8億7千万円となった。営業外損益が3億3千万円改善したため、経常損失は、前連結会計年度の8億9千万円から2千万円縮小し、8億7千万円となった。

#### 特別利益

特別利益は、前連結会計年度の関係会社清算益等による1億8千万円から固定資産売却益等による12億円となり、10億2千万円増加した。特別損失は、前連結会計年度の投資有価証券評価損等による2億7千万円から特別退職金等による34億5千万円となり、31億8千万円増加した。これらの結果、特別損益純額では、前連結会計年度の9千万円の損失から22億5千万円の損失となり、21億5千万円悪化した。

#### 税金等調整前当期純利益

経常損失は、2千万円縮小し、8億7千万円となった。特別損益が21億5千万円悪化したため、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度の9億8千万円から21億3千万円拡大し、31億2千万円となった。

#### 法人税等・少数株主利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ1千万円増の8千万円となった。少数株主利益は、前連結会計年度に比べ、2千万円減少した。

#### 当期純利益

当期純損失は、前連結会計年度の10億9千万円から21億2千万円拡大し、32億1千万円となった。1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の8.71円から25.67円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が2億5千万円の資金の減少であったのに対し、当連結会計年度は5億4千万円の資金の増加となった。

これは、税金等調整前当期純損失（31億2千万円）などによる資金の減少に対して、減価償却費（10億9千万円）、売上債権の減少（13億円）、その他の流動負債の増加（11億6千万円）などの資金増加が上回ったことなどが主たる要因である。

投資活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が11億4千万円の資金の減少であったのに対し、当連結会計年度は6億4千万円の資金の増加となった。これは、東京豊和ビルを売却したため、有形固定資産の売却による収入が増加したことなどが主たる要因である。

財務活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が1億6千万円の資金の減少であったのに対し、当連結会計年度は8億2千万円の資金の減少となった。これは、借入金の返済を行ったことなどが主たる要因である。

### (3) 経営の現状と見通し

当社は、昨年5月に3ヵ年中期経営計画を策定し諸施策を実施してきたが、その後の経済情勢は想定よりもかなり厳しく、当社グループは、平成22年3月期で3期連続の赤字を計上した。当社の主力事業である工作機械部門は、自動車産業の設備投資動向に大きく影響を受けるが、自動車生産の設備投資需要は更に数年は低迷が続くと予想され、また、景気が回復しても以前の需要規模に戻る可能性は低いと考えられる。

この状況を打開するため、当社は、特に工作機械を中心とする機械事業部の事業構成、保有設備、人員配置等について早急な見直しが必要であると判断し、その他事業部門の取り組みと合わせて、本年3月に、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定した。収益の向上を目指し、当社の売上規模に合わせて組織・体制と工場・設備を再編し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本方針としている。基本施策として、次のことを実施していく。

機械事業部の売上減少に伴う会社全体の売上規模に合わせて人員を削減する。(本年2月に希望退職募集を実施し、245名が応募した。)

各事業部の仕事量及び負荷に応じて、適切な人員配置を行う。

生産負荷の変動に対して外注・アウトソーシング化を拡大する。

遊休設備の廃棄・売却により減価償却費を削減する。

不要設備の処分等により分散化した設備の集約・工場の再編を行い、生産性向上を図る。

原価低減・阻害費削減・経費削減に取り組み、企業体質強化を図る。

工場再編により生み出される余剰な土地について、有効活用を図る。

各セグメントの状況は次のとおりである。

#### (工作機械関連事業)

主力の専用工作機械は、自動車関連メーカーの設備投資計画の中止や延期により、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ減少した。今後についても、自動車生産の設備投資需要は数年は低迷が続くものと見ており、専用工作機械の引合いも暫くは低迷する見通しである。

汎用工作機械については、シンガポール市場を中心に回復し、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ増加した。今後については、シンガポール市場を中心に堅調に推移する見通しである。

空圧圧機器については、景気後退に伴うユーザーの減産により需要が低迷し、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ大幅に減少した。今後については、ユーザーに生産回復の動きが見られるようになったことから、堅調に推移する見通しである。

電子機械については、主として露光装置、セラミックグリーンシート関連設備を中心に受注拡大を目指している。電子機械の顧客層である電子部品業界は長期的には成長が期待できるため、着実に受注を伸ばすことで事業規模の拡大を図っていく方針である。当連結会計年度は、露光装置、セラミックグリーンシート関連設備の受注が増加したため、前連結会計年度に比べ受注高は増加した。今後については、内層板用露光装置、セラミックグリーンシート関連設備など自社開発製品の販売に注力して行く方針である。

#### (特機事業)

火器については、当連結会計年度の受注高は、米国向け猟銃が増加したものの、防衛省向けは昨年小銃を2年分一括受注したため減少し、前連結会計年度に比べ大幅に減少した。今後については、米国向け猟銃、防衛省向けとも堅調に推移する見通しである。

建設機械・清掃車両については、当連結会計年度の受注高は、公共事業費の削減により建設機械、清掃車両ともに前連結会計年度に比べ減少した。今後は景気後退の影響により国内での受注は減少する見通しであるため、業務提携した現地清掃機メーカーとの関係強化により中国市場の拡大を進めるとともに、インド、ブラジル市場への展開や既存製品の改良及びコストダウン、生産方法の合理化などを継続的に行うことにより収益性の向上を図っていく方針である。

#### (金属製建具事業)

金属製建具については、当連結会計年度の受注高は、採算性の悪い一般ビル用サッシから撤退したため一般サッシが減少し、防音サッシも若干減少したため、前連結会計年度に比べ減少した。

今後については、競争力のある防衛省向け防音サッシの販売を強化し、サッシ以外の付加価値の高い製品をシリーズ化していきたいと考えている。また、最少人員での生産効率化を追求していくことなどにより収益性の向上を図っていく方針である。

#### (不動産賃貸他)

ほぼ横這いに推移する見通しである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、更新を主体に総額360百万円の設備投資を行った。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 事業分野        | 設備投資額<br>(百万円) | 設備の内容           | 目的 |
|----------------|-------------|----------------|-----------------|----|
| 工作機械関連事業       | 工作機械及び空油圧機器 | 115            | 工作機械及び空油圧機器製造設備 | 更新 |
| 特機事業           | 火器          | 128            | 火器製造設備          | 拡充 |
|                | その他         | 37             | -               | -  |
|                | 計           | 165            | -               | -  |
| 金属製建具事業        | 金属製建具       | 40             | 金属製建具製造設備       | 更新 |
| 不動産賃貸          | 不動産賃貸       | 20             | 賃貸用土地、建物        | 更新 |
| その他            | その他         | 18             | -               | -  |
| 合計             | -           | 360            | -               | -  |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

| 事業所名       | 所在地    | 事業の種類別セグメントの名称                  | 設備の内容              | 帳簿価額(百万円) |           |           |                  |       |       | 従業員数(名) |
|------------|--------|---------------------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|------------------|-------|-------|---------|
|            |        |                                 |                    | 建物及び構築物   | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地(面積㎡)          | リース資産 | 合計    |         |
| 本社工場       | 愛知県清須市 | 工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、不動産賃貸、その他 | 工作機械、火器、金属製建具等製造設備 | 2,295     | 1,371     | 114       | 85<br>(234,382)  | 182   | 4,048 | 954     |
| 大阪事務所、独身寮等 | -      | 不動産賃貸、その他                       | 厚生施設等              | 598       | 2         | 3         | 641<br>(170,032) | -     | 1,246 | 26      |
| 合計         | -      | -                               | -                  | 2,894     | 1,373     | 117       | 727<br>(404,414) | 182   | 5,295 | 980     |

- (注) 1. 本社工場136㎡及び厚生会館他1,472㎡は連結会社以外からの借地であり、上記土地の面積に含まれている。  
 2. 「本社工場」の土地の面積中、5,581㎡及び「大阪事務所、独身寮等」の土地の面積中、49,179㎡は連結会社以外へ賃貸している。  
 3. 上記の他、連結会社以外からのコンピュータ関連機器の賃借の内容は次のとおりである。

| 事業所名<br>(所在地)    | 事業の種類別セグメントの名称            | 設備の内容      | リース期間  | 年間リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|------------------|---------------------------|------------|--------|-----------------|------------------|
| 本社工場<br>(愛知県清須市) | 工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他 | コンピュータ関連機器 | 4年又は5年 | 76              | 109              |

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

| 事業所名    | 所在地    | 事業の種類別セグメントの名称            | 設備の内容    | 帳簿価額(百万円) |           |           |                 |       | 従業員数(名) |     |
|---------|--------|---------------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-------|---------|-----|
|         |        |                           |          | 建物及び構築物   | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地(面積㎡)         | リース資産 |         | 合計  |
| 中日運送(株) | 愛知県清須市 | 工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他 | 荷造及び輸送設備 | 100       | 62        | 7         | 114<br>(19,293) | 8     | 292     | 107 |
| 豊友物産(株) | 同上     | 同上                        | 建物ほか     | 0         | 0         | 0         | 53<br>(2,803)   | -     | 53      | 23  |
| (株)豊苑   | 同上     | その他                       | 運搬具      | 3         | 2         | -         | -<br>(-)        | -     | 5       | 12  |

- (注) 1. 中日運送(株)は、連結会社以外からの借地1,570㎡があり、上記土地の面積に含まれている。又、建物の一部296㎡及び土地の面積中3,059㎡は連結会社以外へ賃貸している。
2. 上記の他、コンピュータ関連機器を連結会社以外から賃借している。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名                | 所在地    | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) |           |           |          |       | 従業員数(名) |    |
|--------------------|--------|----------------|-------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|---------|----|
|                    |        |                |       | 建物及び構築物   | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地(面積㎡)  | リース資産 |         | 合計 |
| ホーワマシンアリーシナガポール(株) | シンガポール | 工作機械関連事業       | 器具備品  | -         | -         | 0         | -<br>(-) | -     | 0       | 6  |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

現在実施中の設備計画は次のとおりである。なお、設備完成後の生産能力の増加は僅少である。

| 会社名事業所名           | 所在地    | 事業の種類別セグメントの名称   | 設備の内容           | 投資予定額       |               | 資金調達方法 | 着手年月    | 完了予定年月  | 目的 |
|-------------------|--------|------------------|-----------------|-------------|---------------|--------|---------|---------|----|
|                   |        |                  |                 | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |        |         |         |    |
| 当社本社工場            | 愛知県清須市 | 工作機械<br>関連事業     | 工作機械及び空油圧機器製造設備 | 9           | -             | 借入金    | 平成22年4月 | 平成22年9月 | 更新 |
|                   |        | 特機事業             | 火器製造設備          | 31          | -             | 〃      | 〃       | 〃       | 〃  |
|                   |        | 特機事業、金属製建具事業、その他 | その他             | 43          | -             | 〃      | 〃       | 〃       | -  |
|                   | 計      | -                | -               | 84          | -             | -      | -       | -       | -  |
| ホーワマシナリーシンガポール(株) | シンガポール | 工作機械<br>関連事業     | 運搬具             | 6           | -             | 自己資金   | 平成22年9月 | 平成22年9月 | 更新 |
| 合計                | -      | -                | -               | 91          | -             | -      | -       | -       | -  |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計    | 400,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成22年3月31日現在) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成22年6月25日現在) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                  |
|------|-------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 125,481,348                         | 125,481,348                   | 東京・名古屋各証券取<br>引所市場第一部              | 単元株式数1,000株であ<br>る。 |
| 計    | 125,481,348                         | 125,481,348                   |                                    |                     |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総数増<br>減数(株) | 発行済株式総数残<br>高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減<br>額(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成15年4月1日～<br>平成16年3月31日 | -                 | 125,481,348      | -               | 9,019          | 2,410             | 1,563            |

(注)平成15年6月27日(株主総会承認日)に資本の欠損のてん補に充当する目的で取崩しを行ったことによる減少である。

#### (6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |        |              |            |       |      |           | 計       | 単元未満株<br>式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体       | 金融機関   | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 |         |                      |
|                 |                      |        |              |            | 個人以外  | 個人   |           |         |                      |
| 株主数<br>(人)      | -                    | 37     | 46           | 198        | 40    | 6    | 12,891    | 13,218  | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                    | 35,681 | 1,412        | 12,127     | 2,864 | 16   | 72,644    | 124,744 | 737,348              |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                    | 28.60  | 1.13         | 9.72       | 2.30  | 0.01 | 58.24     | 100.00  | -                    |

(注)自己株式は「個人その他」に135単元及び「単元未満株式の状況」に767株含まれている。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

| 氏名又は名称               | 住所               | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8の11  | 8,911         | 7.10                           |
| 日本生命保険相互会社           | 大阪府中央区今橋三丁目5の12  | 6,173         | 4.91                           |
| 株式会社みずほコーポレート銀行      | 東京都千代田区丸の内一丁目3の3 | 5,760         | 4.59                           |
| 日本興亜損害保険株式会社         | 東京都千代田区霞が関三丁目7の3 | 4,269         | 3.40                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行        | 東京都千代田区丸の内二丁目7の1 | 2,822         | 2.24                           |
| 豊和工業協カグループ持株会        | 愛知県清須市須ヶ口1900の1  | 2,351         | 1.87                           |
| 豊和工業従業員持株会           | 愛知県清須市須ヶ口1900の1  | 1,966         | 1.56                           |
| 株式会社小松製作所            | 東京都港区赤坂二丁目3の6    | 1,737         | 1.38                           |
| 明治安田生命保険相互会社         | 東京都千代田区丸の内2丁目1の1 | 1,500         | 1.19                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 東京都港区浜松町二丁目11の3  | 1,340         | 1.06                           |
| 計                    | -                | 36,832        | 29.35                          |

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,911千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,340千株

3. 日本興亜損害保険株式会社は、平成22年4月1日にNKSJホールディングス株式会社に商号変更しており、それに伴い、本店住所を東京都新宿区西新宿一丁目26番の1に変更している。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容              |
|----------------|--------------------------|----------|-----------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                 |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                 |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                 |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 135,000 |          | 単元株式数1,000株である。 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 124,609,000         | 124,609  | 同上              |
| 単元未満株式         | 普通株式 737,348             |          |                 |
| 発行済株式総数        | 125,481,348              |          |                 |
| 総株主の議決権        |                          | 124,609  |                 |

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式500株、当社所有の自己株式767株が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)が含まれている。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所                | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>豊和工業株式会社 | 愛知県清須市須ヶ口<br>1900番地 1 | 135,000      | -            | 135,000     | 0.11                   |
| 計                    |                       | 135,000      | -            | 135,000     | 0.11                   |

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 9,440  | 0          |
| 当期間における取得自己株式   | 1,439  | 0          |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |              | 当期間     |              |
|-----------------------------|---------|--------------|---------|--------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(百万円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -            | -       | -            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -            | -       | -            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -            | -       | -            |
| その他<br>(単元未満株式の売渡請求による売渡)   | 2,283   | 0            | -       | -            |
| 保有自己株式数                     | 135,767 | -            | 137,206 | -            |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

## 3【配当政策】

当社は、工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期は、工作機械関連事業の売上減少、受注減少による工場操業度の低下などにより、経常損失となった。また、固定資産売却益などの特別利益を計上したものの、特別退職金などの特別損失を計上した結果、当期純損失となった。従って、利益配当については、中間配当、期末配当ともに見送り、無配とした。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第168期   | 第169期   | 第170期   | 第171期   | 第172期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 286     | 274     | 166     | 120     | 84      |
| 最低(円) | 125     | 145     | 65      | 43      | 44      |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | 58       | 54  | 53  | 57      | 50 | 61 |
| 最低(円) | 50       | 44  | 46  | 48      | 46 | 47 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

| 役名    | 職名  | 氏名   | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株数<br>(千株) |
|-------|---|------|--------------|---|------|--------------|
| 代表取締役 | 社長  | 坂野和秀 | 昭和24年11月 5日生 | 昭和49年 3月 当社へ入社<br>平成14年 1月 総務経理部経理担当部長<br>" 15年 6月 取締役総務部門長兼経理部長<br>兼企画室長<br>" 16年 7月 取締役総務部門長兼経理部長<br>" 17年 6月 常務取締役総務部門長兼経理<br>部長<br>" 20年 4月 代表取締役社長（現）  | (注)2 | 77           |
| 取締役   | 事業部門<br>長兼特機<br>事業部長                      | 西澤 章 | 昭和21年 1月16日生 | 昭和43年 9月 当社へ入社<br>平成 7年 7月 東京事務所長<br>" 8年 7月 人事部主幹<br>" 11年 5月 機械事業部繊維機械担当部長<br>" 11年 6月 取締役機械事業部繊維機械担<br>当部長<br>" 14年 7月 取締役機械事業部部長<br>" 15年 6月 取締役機械事業部産業機器担<br>当部長兼新規事業推進室長<br>" 16年 5月 取締役機械事業部長代理<br>" 17年 6月 常務取締役機械事業部長兼新<br>事業推進事業部管掌<br>" 19年 6月 常務取締役特機事業部長兼火<br>器担当部長兼新事業推進事業<br>部管掌<br>" 20年 4月 常務取締役事業部門長兼特機<br>事業部長兼火器担当部長兼新<br>事業推進事業部管掌<br>" 20年 6月 常務取締役事業部門長兼特機<br>事業部長兼火器担当部長<br>" 21年 7月 常務取締役事業部門長兼特機<br>事業部長<br>" 22年 5月 取締役事業部門長兼特機事業<br>部長（現） | (注)2 | 36           |
| 取締役   | 技術部門<br>長兼技術<br>開発部長<br>兼情報シ<br>ステム室<br>長 | 真壁達雄 | 昭和26年 5月26日生 | 昭和49年 3月 当社へ入社<br>平成14年 7月 機械事業部部長（設計グルー<br>プ）<br>" 15年 6月 取締役機械事業部設計担当部<br>長<br>" 16年 5月 取締役新事業推進事業部設計<br>開発担当部長兼機械事業部設<br>計開発担当部長<br>" 16年 7月 取締役新事業推進事業部設計<br>開発担当部長<br>" 17年 6月 取締役新事業推進事業部長<br>" 19年 6月 常務取締役技術部門長兼開発<br>部長<br>" 20年 6月 常務取締役技術部門長兼開発<br>部長兼情報システム室長<br>" 21年 7月 常務取締役技術部門長兼技術<br>開発部長兼情報システム室長<br>" 22年 5月 取締役技術部門長兼技術開発<br>部長兼情報システム室長<br>（現）  | (注)2 | 25           |



| 役名    | 職名              | 氏名   | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株数<br>(千株) |
|-------|-----------------|------|--------------|---|------|--------------|
| 取締役   | 機械事業部長          | 塚本高広 | 昭和29年 7月27日生 | 昭和53年11月 当社へ入社<br>平成15年 6月 機械事業部営業グループ部長<br>" 15年12月 ホーワマシナリーシンガポール株式会社取締役社長(現)<br>" 16年 5月 機械事業部工作機械グループ部長<br>" 17年 6月 取締役機械事業部工作機械グループ営業担当部長<br>" 19年 6月 取締役機械事業部長(現) | (注)2 | 21           |
| 取締役   | 総務部門長兼総務部長兼人事部長 | 石原啓充 | 昭和34年 1月15日生 | 昭和56年 4月 当社へ入社<br>平成15年 6月 人事部長<br>" 19年 6月 取締役人事部長 取締役<br>" 20年 4月 総務部門長兼人事部長<br>" 20年 6月 取締役総務部門長兼総務部長兼人事部長(現)  | (注)2 | 20           |
| 常勤監査役 | -               | 野田孝誌 | 昭和26年 3月24日生 | 昭和48年 3月 当社へ入社<br>平成14年 1月 総務経理部総務担当部長<br>" 15年 6月 総務部長<br>" 16年 6月 常勤監査役(現)  | (注)3 | 27           |
| 常勤監査役 | -               | 近藤吉美 | 昭和25年 3月13日生 | 昭和47年 3月 当社へ入社<br>平成16年 7月 総務部長<br>" 18年 6月 総務部長兼秘書部長<br>" 20年 6月 常勤監査役(現)  | (注)3 | 20           |
| 監査役   | -               | 佐治良三 | 大正11年12月 3日生 | 昭和24年 6月 弁護士登録<br>佐治法律事務所開設<br>平成 7年 6月 当社監査役(現)  | (注)3 | 5            |
| 監査役   | -               | 岡谷篤一 | 昭和19年 5月14日生 | 昭和57年 5月 岡谷鋼機㈱取締役<br>平成 2年 5月 岡谷鋼機㈱代表取締役社長(現)<br>" 8年 6月 当社監査役(現)   | (注)3 | 7            |
| 計     |                 |      |              |   |      | 238          |

- (注) 1. 監査役 佐治良三、監査役 岡谷篤一の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 経営の迅速化、効率化と業務執行の充実を目的として、平成21年6月25日より、執行役員制度を導入している。執行役員は、以下の5名である。

| 役名   | 氏名   | 職名                        |
|------|------|---------------------------|
| 執行役員 | 加藤明治 | 特機事業部建機担当部長               |
|      | 萩原友之 | 機械事業部C Eディビジョン長           |
|      | 吉田匡宏 | 機械事業部S Mディビジョン長兼QCディビジョン長 |
|      | 野寄憲道 | -                         |
|      | 牧野康二 | 経理部長                      |

(注) 野寄憲道氏は、平成21年9月1日付で子会社の中日運送株式会社の取締役に就任した。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠監査役の略歴は次のとおりである。

| 氏名   | 生年月日       | 略歴   | 任期  | 所有株数(千株) |
|------|------------|--|-----|----------|
| 太田耕治 | 昭和6年6月10日生 | 昭和35年 4月 弁護士登録<br>佐治法律事務所入所<br>昭和42年 4月 太田耕治法律事務所開設<br>平成 3年 6月 太田・渡辺法律事務所開設 | (注) | 10       |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、業務執行に関する重要事項について、取締役会において意思決定を行っており、執行役員会において執行報告を受ける体制にしている。また、意思決定の迅速化を図るため、常務会を開催し、経営の重要案件を審議している。取締役会は、隔月に1回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、執行役員会は、毎月2回の定例会を開催している。また、常務会は、毎月1回の定例会を開催するほか、案件毎に随時開催している。

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役会は監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役である。監査役は、取締役会、執行役員会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行っている。また、子会社に対する往査を実施するほか、会計監査人との意見交換会を定期的に開催している。

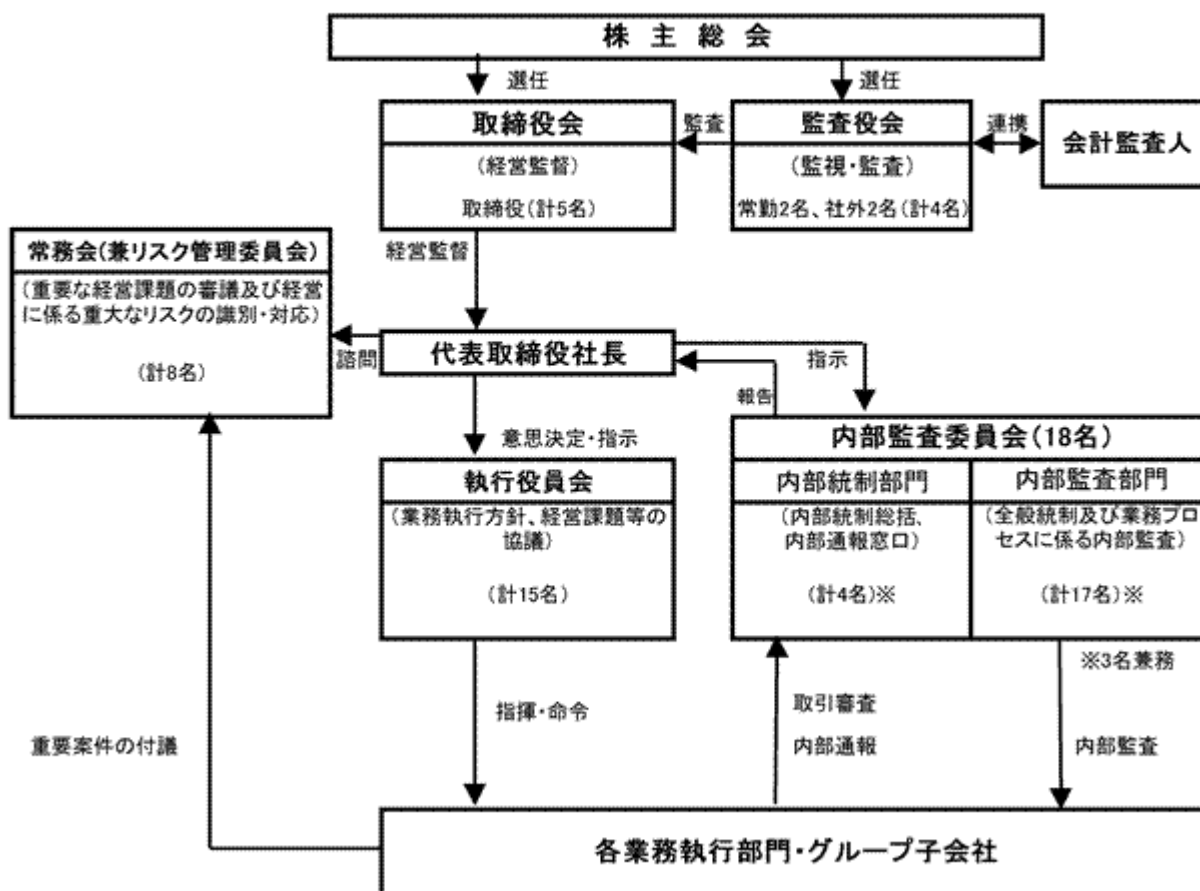
当社は、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保するために、このような体制を採用している。

当社は製造業であり、また、製品が多岐にわたっているため、高い専門性や業界知識、豊富な経験を有する取締役が経営に当たることが経営の効率性を高めるために最適であると考えている。また、執行役員制度を採用したことにより、業務執行に対する取締役の指揮監督機能の強化も実現できたと考えており、現在のところ社外取締役の選任は考えていない。

監査役4名のうち、常勤監査役2名は経理業務と総務・法務業務にそれぞれ専門的な知識を有している。また、社外役員による経営チェックが有益であるとの観点から、高い見識を有する独立性の高い社外監査役2名を選任している。

内部統制面については、事業活動における法令遵守、業務の適正性及び効率性を確保するため、内部監査規程、コンプライアンス規程、行動基準などの社内規程類の整備、運用に取り組んでいる。また、内部監査を適正かつ円滑に実施するために、内部監査委員会(18名)を設置しており、一定の基準に従って、他社との業務契約、販売及び仕入取引についての事前審査等を行っている。さらに、法令及び社内規程類に違反する行為の内部通報システムとして、内部監査委員会の中に通報・相談窓口を設けている。内部監査委員会は、実施した内部監査の結果及び内部通報制度による通報の状況を定期的に監査役に報告している。監査役は、会計監査人と定期的に情報の交換を行い連携を図っていくとともに、内部監査委員会に対して、必要な調査・報告を要請している。

## コーポレートガバナンス体制図



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田口滋氏、楯泰治氏、玉置浩一氏であり、栄監査法人に所属している。また、同監査業務に係る補助者は、公認会計士6名である。

当社の社外監査役である佐治良三氏は、弁護士であり、当社との間には利害関係はない。

当社の社外監査役である岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間で、部品仕入、製品販売などの取引関係がある。

### リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、輸出管理及び災害等に係るリスクの予防・管理を行うため、「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理委員会を設置してリスク管理体制を構築している。

役員報酬の内容

(ア) 役員報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりである。

| 区分   | 支給人員(名) | 基本報酬<br>(百万円) | 退職慰労金<br>(百万円) | 報酬等の総額<br>(百万円) |
|------|---------|---------------|----------------|-----------------|
| 取締役  | 12      | 72            | 6              | 78              |
| 監査役  | 2       | 20            | 0              | 21              |
| 社外役員 | 2       | 10            | 20             | 31              |
| 合計   | 16      | 103           | 27             | 131             |

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役2名、社外役員2名である。取締役の人数、基本報酬、退職慰労金、報酬等の総額には、平成21年6月25日開催の第171期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名分を含めている。

(イ) 役員報酬等の額又はその算定方針

取締役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第171期定時株主総会において月額14百万円以内と決議している。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議している。

監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第157期定時株主総会において月額4百万円以内と決議している。なお、監査役個々の報酬については、監査役会において決議している。

(ウ) 使用人兼務役員の使用人分給与

支給人員 8名 報酬の総額 20百万円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、480万円又は法令に定める額のいずれか高い額としている。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

(ア) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものである。

(イ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減することを目的とするものである。

(ウ) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減することを目的とするものである。

(エ) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任を軽減することを目的とするものである。

(オ) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への利益還元を機動的に実施することを目的とするものである。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 4,069百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄                  | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的     |
|---------------------|------------|-------------------|----------|
| (株)小松製作所            | 717,363    | 1,406             | 企業間取引の強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ   | 6,382,460  | 1,180             | "        |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 799,600    | 391               | "        |
| 日清紡ホールディングス(株)      | 400,000    | 387               | 株式の安定化   |
| (株)横浜銀行             | 366,453    | 167               | 企業間取引の強化 |
| スズキ(株)              | 73,500     | 151               | "        |
| 日本興亜損害保険(株)         | 232,575    | 136               | "        |
| 双日(株)               | 568,839    | 102               | "        |
| 中央三井トラストホールディングス(株) | 145,200    | 50                | "        |
| (株)愛知銀行             | 4,000      | 30                | "        |

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

|         | 前事業年度<br>(百万円)   | 当事業年度(百万円)       |               |              |              |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|         | 貸借対照表計<br>上額の合計額 | 貸借対照表計<br>上額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益<br>の合計額 |
| 非上場株式   | -                | 148              | 1             | -            | (注)          |
| 上記以外の株式 | -                | 513              | 4             | 0            | 293          |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に基づく<br>報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報<br>酬(百万円) | 監査証明業務に基づく<br>報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報<br>酬(百万円) |
| 提出会社  | 33                    | -                    | 30                    | -                    |
| 連結子会社 | -                     | -                    | -                     | -                    |
| 計     | 33                    | -                    | 30                    | -                    |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加している。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 3,997                   | 3,545                   |
| 受取手形及び売掛金     | 9,951                   | 8,646                   |
| 有価証券          | -                       | 1,351                   |
| 商品及び製品        | 441                     | 344                     |
| 仕掛品           | 3,132                   | 3,115                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 279                     | 289                     |
| 繰延税金資産        | 17                      | 34                      |
| その他           | 555                     | 365                     |
| 貸倒引当金         | 13                      | 26                      |
| 流動資産合計        | 18,363                  | 17,666                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 12,217                  | 11,826                  |
| 減価償却累計額       | 8,939                   | 8,834                   |
| 建物及び構築物（純額）   | 3,278                   | 2,992                   |
| 機械装置及び運搬具     | 12,871                  | 12,806                  |
| 減価償却累計額       | 10,530                  | 11,372                  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,341                   | 1,434                   |
| 工具、器具及び備品     | 1,776                   | 1,500                   |
| 減価償却累計額       | 1,620                   | 1,375                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 156                     | 124                     |
| 土地            | 853                     | 796                     |
| リース資産         | 245                     | 270                     |
| 減価償却累計額       | 28                      | 79                      |
| リース資産（純額）     | 216                     | 190                     |
| 建設仮勘定         | 12                      | 3                       |
| 有形固定資産合計      | 6,858                   | 5,542                   |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| その他           | 30                      | 25                      |
| 無形固定資産合計      | 30                      | 25                      |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 4,314                   | 5,183                   |
| 繰延税金資産        | 77                      | -                       |
| その他           | 914                     | 519                     |
| 貸倒引当金         | 39                      | 111                     |
| 投資その他の資産合計    | 5,267                   | 5,590                   |
| 固定資産合計        | 12,156                  | 11,157                  |
| 資産合計          | 30,519                  | 28,824                  |

|              | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金    | 3,087                   | 3,353                   |
| 短期借入金        | 3,920                   | 3,365                   |
| 1年内償還予定の社債   | 251                     | 338                     |
| 未払金          | 157                     | 1,374                   |
| リース債務        | 51                      | 56                      |
| 未払費用         | 839                     | 697                     |
| 未払法人税等       | 56                      | 62                      |
| 未払消費税等       | 118                     | 170                     |
| 繰延税金負債       | 2                       | -                       |
| 賞与引当金        | 273                     | 188                     |
| 役員賞与引当金      | 7                       | 3                       |
| その他          | 110                     | 85                      |
| 流動負債合計       | 8,875                   | 9,696                   |
| 固定負債         |                         |                         |
| 社債           | 372                     | 794                     |
| 長期借入金        | 3,982                   | 3,292                   |
| リース債務        | 176                     | 144                     |
| 繰延税金負債       | 827                     | 1,211                   |
| 退職給付引当金      | 2,180                   | 2,665                   |
| 役員退職慰労引当金    | 580                     | -                       |
| 環境安全対策引当金    | 140                     | 124                     |
| その他          | 343                     | 481                     |
| 固定負債合計       | 8,604                   | 8,712                   |
| 負債合計         | 17,479                  | 18,408                  |
| <b>純資産の部</b> |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 9,019                   | 9,019                   |
| 資本剰余金        | 1,564                   | 1,564                   |
| 利益剰余金        | 1,222                   | 1,995                   |
| 自己株式         | 14                      | 14                      |
| 株主資本合計       | 11,792                  | 8,574                   |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 1,161                   | 1,749                   |
| 繰延ヘッジ損益      | 0                       | 2                       |
| 為替換算調整勘定     | 17                      | -                       |
| 評価・換算差額等合計   | 1,144                   | 1,746                   |
| 少数株主持分       | 102                     | 93                      |
| 純資産合計        | 13,039                  | 10,415                  |
| 負債純資産合計      | 30,519                  | 28,824                  |

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高            | 27,567                                      | 20,283                                      |
| 売上原価           | 6, 7 23,924                                 | 6, 7 17,677                                 |
| 売上総利益          | 3,643                                       | 2,605                                       |
| 販売費及び一般管理費     | 1, 6 4,203                                  | 1, 6 3,479                                  |
| 営業損失( )        | 560   | 873   |
| 営業外収益          |   |   |
| 受取利息           | 15  | 7   |
| 受取配当金          | 181   | 118   |
| 有価証券売却益        | 0   | 1   |
| 受取保険金          | 44  | 33  |
| 助成金収入          | -   | 144   |
| 雑収入            | 109   | 143   |
| 営業外収益合計        | 350   | 450   |
| 営業外費用          |   |   |
| 支払利息           | 198   | 184   |
| 保険料            | 47  | 43  |
| デリバティブ評価損      | 160   | -   |
| 雑損失            | 274   | 220   |
| 営業外費用合計        | 680   | 449   |
| 経常損失( )        | 890   | 872   |
| 特別利益           |   |   |
| 固定資産売却益        | 2 10  | 2 868                                       |
| 事業譲渡益          | -   | 70  |
| 環境安全対策引当金戻入額   | -   | 16  |
| 役員退職慰労引当金戻入額   | -   | 249   |
| 貸倒引当金戻入額       | 29  | 0   |
| 関係会社清算益        | 3 140                                       | -   |
| 特別利益合計         | 180   | 1,204                                       |
| 特別損失           |   |   |
| 特別退職金          | -   | 2,291                                       |
| 退職給付費用         | -   | 765   |
| 前期損益修正損        | 43  | 12  |
| 環境安全対策引当金繰入額   | 31  | -   |
| 貸倒引当金繰入額       | 10  | -   |
| 投資有価証券評価損      | 162   | -   |
| 固定資産処分損        | 4 27  | 4 16  |
| 固定資産売却損        | -   | 5 2   |
| 減損損失           | -   | 8 366                                       |
| 特別損失合計         | 275   | 3,455                                       |
| 税金等調整前当期純損失( ) | 985   | 3,123                                       |
| 法人税、住民税及び事業税   | 68  | 30  |
| 法人税等調整額        | 7   | 57  |
| 法人税等合計         | 76  | 88  |
| 少数株主利益         | 29  | 5   |
| 当期純損失( )       | 1,091                                       | 3,217                                       |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 前期末残高         | 9,019                                       | 9,019                                       |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 9,019                                       | 9,019                                       |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 1,565                                       | 1,564                                       |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の処分       | 0   | 0   |
| 当期変動額合計       | 0   | 0   |
| 当期末残高         | 1,564                                       | 1,564                                       |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 2,502                                       | 1,222                                       |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 188   | -   |
| 当期純損失( )      | 1,091                                       | 3,217                                       |
| 当期変動額合計       | 1,279                                       | 3,217                                       |
| 当期末残高         | 1,222                                       | 1,995                                       |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 前期末残高         | 14  | 14  |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の取得       | 1   | 0   |
| 自己株式の処分       | 1   | 0   |
| 当期変動額合計       | 0   | 0   |
| 当期末残高         | 14  | 14  |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 前期末残高         | 13,072                                      | 11,792                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 188   | -   |
| 当期純損失( )      | 1,091                                       | 3,217                                       |
| 自己株式の取得       | 1   | 0   |
| 自己株式の処分       | 1   | 0   |
| 当期変動額合計       | 1,280                                       | 3,218                                       |
| 当期末残高         | 11,792                                      | 8,574                                       |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 3,123                                       | 1,161                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,961                                       | 587   |
| 当期変動額合計             | 1,961                                       | 587   |
| 当期末残高               | 1,161                                       | 1,749                                       |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 前期末残高               | -   | 0   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0   | 2   |
| 当期変動額合計             | 0   | 2   |
| 当期末残高               | 0   | 2   |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 17  | 17  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | -   | 17  |
| 当期変動額合計             | -   | 17  |
| 当期末残高               | 17  | -   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 3,105                                       | 1,144                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,961                                       | 602   |
| 当期変動額合計             | 1,961                                       | 602   |
| 当期末残高               | 1,144                                       | 1,746                                       |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 87  | 102   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14  | 8   |
| 当期変動額合計             | 14  | 8   |
| 当期末残高               | 102   | 93  |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 16,266                                      | 13,039                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 188   | -   |
| 当期純損失（ ）            | 1,091                                       | 3,217                                       |
| 自己株式の取得             | 1   | 0   |
| 自己株式の処分             | 1   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,946                                       | 593   |
| 当期変動額合計             | 3,226                                       | 2,624                                       |
| 当期末残高               | 13,039                                      | 10,415                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                       | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |   |   |
| 税金等調整前当期純損失（ ）        | 985   | 3,123                                       |
| 減価償却費                 | 1,189                                       | 1,097                                       |
| 減損損失                  | -   | 366   |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）       | 112   | 86  |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）       | 325   | 84  |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少）     | -   | 3   |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）     | 26  | 484   |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）   | 41  | 580   |
| 環境安全対策引当金の増減額（ は減少）   | 31  | 16  |
| 受取利息及び受取配当金           | 196   | 126   |
| 支払利息                  | 198   | 184   |
| 関係会社清算損益（ は益）         | 140   | -   |
| 事業譲渡損益（ は益）           | -   | 70  |
| デリバティブ評価損益（ は益）       | 160   | 1   |
| 投資有価証券評価損益（ は益）       | 162   | -   |
| 有形固定資産売却損益（ は益）       | 10  | 865   |
| 有形固定資産除却損             | 27  | 16  |
| 無形固定資産除却損             | -   | 0   |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益） | 0   | 1   |
| 売上債権の増減額（ は増加）        | 2,975                                       | 1,305                                       |
| たな卸資産の増減額（ は増加）       | 603   | 104   |
| 仕入債務の増減額（ は減少）        | 2,917                                       | 266   |
| 未払消費税等の増減額（ は減少）      | 57  | 52  |
| その他の流動資産の増減額（ は増加）    | 170   | 187   |
| その他の流動負債の増減額（ は減少）    | 680   | 1,167                                       |
| その他                   | 38  | 179   |
| 小計                    | 142   | 625   |
| 利息及び配当金の受取額           | 197   | 126   |
| 利息の支払額                | 198   | 183   |
| 法人税等の支払額              | 110   | 27  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 253   | 540   |

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 定期預金の預入による支出               | 759   | 1,301                                       |
| 定期預金の払戻による収入               | 759   | 757   |
| 有価証券の取得による支出               | 99  | -   |
| 有価証券の売却及び償還による収入           | 199   | -   |
| 有形固定資産の取得による支出             | 1,586                                       | 427   |
| 有形固定資産の売却による収入             | 39  | 1,046                                       |
| 無形固定資産の取得による支出             | 3   | 4   |
| 投資有価証券の取得による支出             | 146   | 6   |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入         | 213   | 112   |
| 貸付金の回収による収入                | 21  | -   |
| 関係会社の整理による収入               | 150   | -   |
| 事業譲渡による収入                  | -   | 70  |
| その他                        | 67  | 395   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>1,144</b>                                | <b>641</b>                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）           | 290   | 624   |
| 長期借入れによる収入                 | 2,313                                       | 1,580                                       |
| 長期借入金の返済による支出              | 2,017                                       | 2,200                                       |
| 社債の発行による収入                 | -   | 819   |
| 社債の償還による支出                 | 271   | 331   |
| 自己株式の売却による収入               | 1   | 0   |
| 自己株式の取得による支出               | 1   | 0   |
| 配当金の支払額                    | 186   | 2   |
| 少数株主への配当金の支払額              | 14  | 14  |
| リース債務の返済による支出              | -   | 53  |
| その他の固定負債の返済による支出           | 280   | -   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>166</b>                                  | <b>828</b>                                  |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b> | <b>1,564</b>                                | <b>354</b>                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 5,066                                       | 3,501                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 3,501                                       | 3,855                                       |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                    | 前連結会計年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日  | 当連結会計年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日   |
|-----------------------|--|---|
| (1) 連結の範囲に関する事項       | <p>連結子会社の数 4社<br/>                     連結子会社の名称<br/>                     「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>西部産業(株)は第2 四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>非連結子会社名<br/>                     豊友産業(株)<br/>                     エイチオーエンジニアリング(株)<br/>                     ホーワ機械(株)<br/>                     -</p> <p>・連結の範囲から除いた理由<br/>                     非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> | <p>連結子会社の数 4社<br/>                     連結子会社の名称<br/>                     「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>-</p> <p>非連結子会社名<br/>                     エイチオーエンジニアリング(株)</p> <p>豊友産業(株)は第1 四半期連結会計期間において清算終了している。また、ホーワ機械(株)は当連結会計年度において実質的に清算が完了している。</p> <p>・連結の範囲から除いた理由<br/>                     非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> |
| (2) 持分法の適用に関する事項      | <p>持分法を適用した関連会社数<br/>                     0社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称<br/>                     豊友産業(株)<br/>                     エイチオーエンジニアリング(株)<br/>                     ホーワ機械(株)<br/>                     (株)永井鉄工所</p> <p>・持分法を適用しない理由<br/>                     持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>  | <p>持分法を適用した関連会社数<br/>                     0社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称<br/>                     エイチオーエンジニアリング(株)<br/>                     (株)永井鉄工所</p> <p>同 左</p>   |
| (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>  | <p>同 左</p>  |



| 項目                                       | 前連結会計年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日  | 当連結会計年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日  |
|--|--|--|
| (4) 会計処理基準に関する事項<br>重要な資産の評価基準及び<br>評価方法 | <p>(ア)有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のあるもの<br/>                     連結会計年度末日の市場価格等に<br/>                     基づく時価法（評価差額は全部純<br/>                     資産直入法により処理し、売却原価<br/>                     は移動平均法により算定）<br/>                     時価のないもの<br/>                     移動平均法による原価法<br/>                     -</p> <p>(イ)たな卸資産<br/>                     商品及び製品、仕掛品<br/>                     主として個別法による原価法（貸<br/>                     借対照表価額は収益性の低下による<br/>                     簿価切下げの方法により算定）<br/>                     原材料及び貯蔵品<br/>                     主として総平均法による原価法<br/>                     （貸借対照表価額は収益性の低下に<br/>                     よる簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）<br/>                     当連結会計年度より「棚卸資産の<br/>                     評価に関する会計基準」（企業会計<br/>                     基準第9号 平成18年7月5日公表<br/>                     分）を適用し、評価基準については、<br/>                     原価法から原価法（収益性の低下に<br/>                     よる簿価切下げの方法）に変更して<br/>                     いる。<br/>                     これにより、営業損失、経常損失及<br/>                     び税金等調整前当期純損失は、それ<br/>                     ぞれ105百万円増加している。<br/>                     なお、セグメント情報に与える影<br/>                     響は、当該箇所に記載している。</p> | <p>(ア)有価証券<br/>                     同 左</p> <p>(イ)デリバティブ<br/>                     時価法</p> <p>(ウ)たな卸資産<br/>                     商品及び製品、仕掛品<br/>                     同 左</p> <p>原材料及び貯蔵品<br/>                     同 左</p> <p>-</p> |

| 項目                | 前連結会計年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日   | 当連結会計年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日   |
|-------------------|---|---|
| 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(ア)有形固定資産(リース資産を除く)<br/>                     定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年<br/>                     機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報)<br/>                     当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としていたが、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より4～12年に変更した。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ91百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(イ)無形固定資産(リース資産を除く)<br/>                     定額法によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。</p> <p>(ウ)リース資産<br/>                     リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>(ア)有形固定資産(リース資産を除く)<br/>                     同 左</p> <p>-</p> <p>(イ)無形固定資産(リース資産を除く)<br/>                     同 左</p> <p>(ウ)リース資産<br/>                     同 左</p> |

| 項目          | 前連結会計年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日  | 当連結会計年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日   |
|-------------|--|---|
| 重要な引当金の計上基準 | <p>(ア)貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。<br/>一般債権<br/>貸倒実績率法によっている。<br/>貸倒懸念債権及び破産更生債権等<br/>財務内容評価法によっている。</p> <p>(イ)賞与引当金<br/>従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(ウ)役員賞与引当金<br/>役員賞与の支払に充てるため、役員賞与支払予定会社は、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(エ)退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。<br/>なお、会計基準変更時差異2,089百万円については15年による按分額を費用処理している。<br/>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p style="text-align: center;">-</p> | <p>(ア)貸倒引当金<br/>同 左</p> <p>(イ)賞与引当金<br/>同 左</p> <p>(ウ)役員賞与引当金<br/>同 左</p> <p>(エ)退職給付引当金<br/>同 左</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。<br/>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(追加情報)<br/>当社事業の構造改革による大量退職者の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一時償却している。</p> |

| 項目                    | 前連結会計年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日   | 当連結会計年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日  |
|-----------------------|---|--|
| <p>重要な収益及び費用の計上基準</p> | <p>(オ)役員退職慰労引当金<br/>                     役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。<br/>                     -</p> <p>(カ)環境安全対策引当金<br/>                     将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。<br/>                     -</p> | <p>(オ)役員退職慰労引当金<br/>                     -</p> <p>(追加情報)<br/>                     当社は、役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議した。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については固定負債（その他）に含めて表示している。<br/>                     また連結子会社3社においても役員退職慰労引当金制度を廃止し、未払分については固定負債（その他）に含めて表示している。</p> <p>(カ)環境安全対策引当金<br/>                     同 左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準<br/>                     (ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事<br/>                     工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）<br/>                     (イ)その他の工事<br/>                     工事完成基準<br/>                     (会計方針の変更)<br/>                     請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、売上高は76百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5百万円減少している。<br/>                     なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> |

| 項目                          | 前連結会計年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日  | 当連結会計年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日   |
|-----------------------------|--|---|
| 重要なヘッジ会計の方法                 | (ア)ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。<br>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約<br>ヘッジ対象：借入金利息、<br>外貨建債権・債務、<br>外貨建予定取引<br>(ウ)ヘッジ方針<br>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。<br>(エ)ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 | (ア)ヘッジ会計の方法<br>同 左<br>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同 左<br>(ウ)ヘッジ方針<br>同 左<br>(エ)ヘッジ有効性評価の方法<br>同 左 |
| その他連結財務諸表作成のための重要な事項        | (ア)消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。  | (ア)消費税等の会計処理<br>同 左   |
| (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。  | 同 左   |
| (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | のれんは5年間の均等償却である。   | 同 左   |
| (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。   | 同 左   |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日   | 当連結会計年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日 |
|---|---|
| <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> | -   |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ346百万円、3,814百万円、295百万円である。</p> | <p style="text-align: center;">-</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度末の「助成金収入」は24百万円である。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)         |           | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日)         |           |
|---------------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|
| 1 受取手形割引高                       | 532 百万円   | 1 受取手形裏書譲渡高                     | 794 百万円   |
| 受取手形裏書譲渡高                       | 946       |                                 |           |
| 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 |           | 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 |           |
| 投資有価証券(株式)                      | 50 百万円    | 投資有価証券(株式)                      | 50 百万円    |
| 3 担保資産は、次のとおりである。               |           | 3 担保資産は、次のとおりである。               |           |
| (イ) 担保差入資産                      |           | (イ) 担保差入資産                      |           |
| 定期預金及び別段預金                      | 551 百万円   | 定期預金及び別段預金                      | 551 百万円   |
| 受取手形                            | 600       | 受取手形                            | 613       |
| 建物及び構築物                         | 3,052     | 建物及び構築物                         | 2,784     |
| 機械装置                            | 2,229     | 機械装置                            | 1,343     |
| その他の有形固定資産                      | 456       | その他の有形固定資産                      | 374       |
| 投資有価証券                          | 3,593     | 投資有価証券                          | 4,308     |
| 合計                              | 10,483    | 合計                              | 9,975     |
| 上記のうち、工場財団設定分                   |           | 上記のうち、工場財団設定分                   |           |
| 建物及び構築物                         | 2,937 百万円 | 建物及び構築物                         | 2,784 百万円 |
| 機械装置                            | 2,229     | 機械装置                            | 1,343     |
| その他の有形固定資産                      | 329       | その他の有形固定資産                      | 301       |
| 合計                              | 5,496     | 合計                              | 4,428     |
| (ロ) 上記の担保資産に対する債務               |           | (ロ) 上記の担保資産に対する債務               |           |
| 短期借入金                           | 3,655 百万円 | 短期借入金                           | 2,909 百万円 |
| (一年以内返済長期借入金を含む)                |           | (一年以内返済長期借入金を含む)                |           |
| 長期借入金                           | 3,982     | 長期借入金                           | 2,773     |
| その他固定負債                         | 20        | その他固定負債                         | 20        |
| 合計                              | 7,658     | 合計                              | 5,702     |
| 上記のうち、工場財団設定分                   |           | 上記のうち、工場財団設定分                   |           |
| 短期借入金                           | 3,227 百万円 | 短期借入金                           | 2,530 百万円 |
| (一年以内返済長期借入金を含む)                |           | (一年以内返済長期借入金を含む)                |           |
| 長期借入金                           | 3,934     | 長期借入金                           | 2,754     |
| 合計                              | 7,161     | 合計                              | 5,284     |
| 4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。     |           | 4 同 左                           |           |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日   | 当連結会計年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日 |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
|---|---|-----------|---------------|----|------------|---|--------|-----|--------------|----|----------|---|----|------|-----|---|---------|-------|-----------|---|-----------|---|--|------|-----------|-------|-----|----------|----|------------|---|--------|-----|--------------|---|----------|----|----|--------|---------|-----|-----|---|---------|------|-----------|---|-----------|---|-------|---|----|------|-----------|---|----|----|----|---------------|--------|----|------|-----|--------|----|----|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金給料</td> <td style="text-align: right;">1,268 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>3 当社の非連結子会社である豊友産業㈱が解散したため発生した清算配当である。</p> <p>4 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>6 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費は149百万円である。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">105百万円</p> <p style="text-align: center;">-</p> | 賃金給料                                      | 1,268 百万円 | 賞与引当金繰入額      | 83 | 役員賞与引当金繰入額 | 3 | 退職給付費用 | 216 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 54 | 貸倒引当金繰入額 | 6 | 土地 | 4百万円 | 運搬具 | 6 | 建物及び構築物 | 22百万円 | 機械装置及び運搬具 | 3 | 工具、器具及び備品 | 1 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金給料</td> <td style="text-align: right;">1,025 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>4 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>5 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>6 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費は111百万円である。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">122百万円</p> <p>8 減損損失<br/>             当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県清須市</td> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>岐阜県飛騨市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(366百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置についてはスクラップ価格により評価し、土地については固定資産税評価額を基礎として評価している。</p> | 賃金給料 | 1,025 百万円 | 荷造運搬費 | 436 | 賞与引当金繰入額 | 65 | 役員賞与引当金繰入額 | 3 | 退職給付費用 | 251 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | 貸倒引当金繰入額 | 98 | 土地 | 762百万円 | 建物及び構築物 | 100 | 運搬具 | 5 | 建物及び構築物 | 0百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1 | 工具、器具及び備品 | 7 | 建設仮勘定 | 6 | 土地 | 0百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失<br>(百万円) | 愛知県清須市 | 遊休 | 機械装置 | 364 | 岐阜県飛騨市 | 遊休 | 土地 | 2 |
| 賃金給料  | 1,268 百万円                                 |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 賞与引当金繰入額  | 83  |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 役員賞与引当金繰入額  | 3   |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 退職給付費用  | 216                                       |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 54  |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 貸倒引当金繰入額  | 6   |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 土地  | 4百万円                                      |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 運搬具   | 6   |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 建物及び構築物   | 22百万円                                     |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 機械装置及び運搬具   | 3   |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 工具、器具及び備品   | 1   |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 賃金給料  | 1,025 百万円                                 |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 荷造運搬費   | 436                                       |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 賞与引当金繰入額  | 65  |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 役員賞与引当金繰入額  | 3   |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 退職給付費用  | 251                                       |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 8   |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 貸倒引当金繰入額  | 98  |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 土地  | 762百万円                                    |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 建物及び構築物   | 100                                       |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 運搬具   | 5   |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 建物及び構築物   | 0百万円                                      |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 機械装置及び運搬具   | 1   |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 工具、器具及び備品   | 7   |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 建設仮勘定   | 6   |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 土地  | 0百万円                                      |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 機械装置及び運搬具   | 1   |           |               |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 場所  | 用途  | 種類        | 減損損失<br>(百万円) |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 愛知県清須市  | 遊休  | 機械装置      | 364           |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |
| 岐阜県飛騨市  | 遊休  | 土地        | 2             |    |            |   |        |     |              |    |          |   |    |      |     |   |         |       |           |   |           |   |  |      |           |       |     |          |    |            |   |        |     |              |   |          |    |    |        |         |     |     |   |         |      |           |   |           |   |       |   |    |      |           |   |    |    |    |               |        |    |      |     |        |    |    |   |



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 125,481             | -                    | -                    | 125,481             |
| 合計      | 125,481             | -                    | -                    | 125,481             |
| 自己株式    |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注) | 123                 | 22                   | 16                   | 129                 |
| 合計      | 123                 | 22                   | 16                   | 129                 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|----------|------------|------------|
| 平成20年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 188             | 1円50銭    | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 125,481             | -                    | -                    | 125,481             |
| 合計      | 125,481             | -                    | -                    | 125,481             |
| 自己株式    |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注) | 129                 | 9                    | 2                    | 135                 |
| 合計      | 129                 | 9                    | 2                    | 135                 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日 | 当連結会計年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係   | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係   |
| 現金及び預金 3,997 百万円                          | 現金及び預金 3,545 百万円                          |
| 有価証券 -                                    | 有価証券 1,351                                |
| 合計 3,997                                  | 合計 4,896                                  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 495                     | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,040                   |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 -                         | 償還期間が3ヶ月を超える債券等 -                         |
| 現金及び現金同等物 3,501                           | 現金及び現金同等物 3,855                           |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日  | 当連結会計年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日 |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
|--|---|---------------------|---------------------|------------------|-------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-----|-----|-----|------|-------|-----|-----|----|-----|--------|-------|----------|----|-----|------|-----|----|----|----|---|--|------------------|---------------------|------------------|-------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-----|-----|-----|------|-------|-----|-----|----|-----|--------|-------|----------|----|-----|-------|-----|-----|----|-----|
| <p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>                     所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>                     (1)リース資産の内容<br/>                     (ア)有形固定資産<br/>                     主としてホストコンピュータ及び電話交換機(工具、器具及び備品)である。<br/>                     (イ)無形固定資産<br/>                     ソフトウェアである。<br/>                     (2)リース資産の減価償却の方法<br/>                     連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>                     「(4)会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。<br/>                     なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。<br/>                     リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">552</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">286</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">626</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。<br/>                     未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。<br/>                     支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法<br/>                     リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引<br/>                     オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> |   | 取得価額相当額<br>(百万円)    | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 機械装置等 | 552 | 266 | 286 | ソフトウェア | 73 | 36 | 37 | 合計 | 626 | 302 | 323 | 1年以内 | 87百万円 | 1年超 | 236 | 合計 | 323 | 支払リース料 | 92百万円 | 減価償却費相当額 | 92 | 1年内 | 2百万円 | 1年超 | 13 | 合計 | 15 | <p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>                     所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>                     (1)リース資産の内容<br/>                     (ア)有形固定資産<br/>                     同 左<br/>                     (イ)無形固定資産<br/>                     同 左<br/>                     (2)リース資産の減価償却の方法<br/>                     同 左<br/>                     同 左<br/>                     リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左<br/>                     未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </table> <p>同 左<br/>                     支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法<br/>                     同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引<br/>                     オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </table> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 機械装置等 | 516 | 303 | 212 | ソフトウェア | 67 | 44 | 23 | 合計 | 584 | 348 | 235 | 1年以内 | 71百万円 | 1年超 | 164 | 合計 | 235 | 支払リース料 | 85百万円 | 減価償却費相当額 | 85 | 1年内 | 51百万円 | 1年超 | 190 | 合計 | 241 |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円)                          | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 機械装置等  | 552                                       | 266                 | 286                 |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| ソフトウェア   | 73  | 36                  | 37                  |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 合計   | 626                                       | 302                 | 323                 |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 1年以内   | 87百万円                                     |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 1年超  | 236                                       |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 合計   | 323                                       |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 支払リース料   | 92百万円                                     |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 減価償却費相当額   | 92  |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 1年内  | 2百万円                                      |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 1年超  | 13  |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 合計   | 15  |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円)                          | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 機械装置等  | 516                                       | 303                 | 212                 |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| ソフトウェア   | 67  | 44                  | 23                  |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 合計   | 584                                       | 348                 | 235                 |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 1年以内   | 71百万円                                     |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 1年超  | 164                                       |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 合計   | 235                                       |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 支払リース料   | 85百万円                                     |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 減価償却費相当額   | 85  |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 1年内  | 51百万円                                     |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 1年超  | 190                                       |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |
| 合計   | 241                                       |                     |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |      |     |    |    |    |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |      |       |     |     |    |     |        |       |          |    |     |       |     |     |    |     |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、運転資金及び設備資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握している。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、債権額及び為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「(4) 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権に関しては、債権金額及び為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券に関しては、時価のあるものについては、毎月末日の時価を把握し、経理部長に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2.参照）。

|                             | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-----------------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金                  | 3,545               | 3,545   | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金               | 8,646               | 8,646   | -       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 6,330               | 6,330   | -       |
| 資産計                         | 18,521              | 18,521  | -       |
| (1) 支払手形及び買掛金               | 3,353               | 3,353   | -       |
| (2) 短期借入金                   | 1,400               | 1,400   | -       |
| (3) 社債(1年内償還予定を含む)          | 1,132               | 1,142   | 9       |
| (4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)       | 5,257               | 5,287   | 30      |
| 負債計                         | 11,143              | 11,183  | 39      |
| デリバティブ取引                    | 2                   | 2       | -       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 203             |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                | 3,545         | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金             | 8,646         | -                    | -                     | -             |
| 有価証券及び投資有価証券          |               |                      |                       |               |
| その他有価証券のうち満期<br>があるもの |               |                      |                       |               |
| (1) 債券(社債)            | -             | 202                  | -                     | -             |
| (2) その他               | -             | 28                   | 25                    | -             |
| 合計                    | 12,191        | 230                  | 25                    | -             |

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                     | 取得原価(百万円) | 連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-----------|--------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |           |                          |         |
| 株式                     | 1,582     | 3,580                    | 1,998   |
| 債券                     | -         | -                        | -       |
| その他                    | 12        | 14                       | 1       |
| 小計                     | 1,595     | 3,595                    | 2,000   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |           |                          |         |
| 株式                     | 263       | 240                      | 22      |
| 債券                     | 202       | 41                       | 160     |
| その他                    | 95        | 87                       | 7       |
| 小計                     | 560       | 369                      | 190     |
| 合計                     | 2,155     | 3,964                    | 1,809   |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において162百万円の減損処理を行っている。また、下落率が50%未満の有価証券の減損処理基準については、原則として個別銘柄毎に、40%超下落した場合は減損処理を行うこととしている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 0        | 0            | 0            |

5. 時価評価されていない有価証券

| 内容                | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券       |                 |
| 非上場株式             | 153             |
| 貸付信託受益証券          | 46              |
| キャッシュ・リザーブ・ファンド   | -               |
| その他               | 100             |
| 合計                | 299             |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 |                 |
| 子会社株式             | 46              |
| 関連会社株式            | 4               |
| 合計                | 50              |

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分      | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|---------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 債券      |           |              |               |           |
| 国債・地方債等 | -         | -            | -             | -         |
| 社債      | -         | -            | -             | -         |
| その他     | -         | 41           | -             | -         |
| その他     | 6         | -            | 37            | -         |
| 合計      | 6         | 41           | 37            | -         |

当連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はない。
3. その他有価証券

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                     |           |         |
| 株式                     | 4,695               | 1,770     | 2,924   |
| 債券                     | -                   | -         | -       |
| その他                    | 132                 | 97        | 34      |
| 小計                     | 4,827               | 1,867     | 2,959   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                     |           |         |
| 株式                     | 63                  | 80        | 17      |
| 債券                     | 43                  | 202       | 158     |
| その他                    | 1,396               | 1,397     | 1       |
| 小計                     | 1,502               | 1,680     | 177     |
| 合計                     | 6,330               | 3,547     | 2,782   |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、下落率が50%未満の有価証券の減損処理基準については、原則として個別銘柄毎に、40%超下落した場合は減損処理を行うこととしている。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 153百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 1        | 1            | -            |
| 合計 | 1        | 1            | -            |



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日  |
|---|
| <p>取引の内容及び利用目的等<br/>                     当社は輸出入取引にかかる外貨建の債権・債務について、為替変動のリスクに備えるため個別の為替予約取引を利用している。<br/>                     また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針<br/>                     輸出入取引に伴う実需の範囲内で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容<br/>                     為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制<br/>                     為替予約取引及び金利スワップ取引の契約は、社内規程に基づき、経理部長の承認を得て経理部で行っている。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 区分        | 種類         | 前連結会計年度(平成21年3月31日) |             |               |
|-----------|------------|---------------------|-------------|---------------|
|           |            | 契約額等<br>(百万円)       | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
| 市場取引以外の取引 | 他社株転換条項付社債 | 202                 | 41          | 160           |

- (注) 1. 時価の算定方法 証券会社から提示された価格等に基づき算定している。  
 2. 時価は測定可能だが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上している。  
 3. 契約額等には、当該複合金融商品(他社株条項付社債)の額面金額を記載している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

| 区分        | 取引の種類      | 当連結会計年度（平成22年3月31日） |                         |             |               |
|-----------|------------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------|
|           |            | 契約額等<br>（百万円）       | 契約額等のうち<br>1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 評価損益<br>（百万円） |
| 市場取引以外の取引 | 他社株転換条項付社債 | 202                 | 202                     | 43          | 158           |

- (注) 1. 時価の算定方法 証券会社から提示された価格等に基づき算定している。  
 2. 時価は測定可能だが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上している。  
 3. 契約額等には、当該複合金融商品（他社株条項付社債）の額面金額を記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類               | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） |                         |             |
|----------|---------------------|---------|---------------------|-------------------------|-------------|
|          |                     |         | 契約額等<br>（百万円）       | 契約額等のうち<br>1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
| 原則的処理方法  | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金     | 69                  | -                       | 72          |

- (注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） |                         |             |
|-------------|-----------------------|---------|---------------------|-------------------------|-------------|
|             |                       |         | 契約額等<br>（百万円）       | 契約額等のうち<br>1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | 1,932               | 1,033                   | (注)         |

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>自平成20年 4月 1日<br>至平成21年 3月31日  | 当連結会計年度<br>自平成21年 4月 1日<br>至平成22年 3月31日 |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
|--|---|----------|------|-------|-------|--|----------------|-------|----------------|-----|-------------|-------|-----------|--|-------|--|---------------------|-------|--------|--|-------|--|--------------|-------|-----------|--------|------|-----|--------|-----|-----------------|-----|----------------|-----|--------------|--|-------|--|-------------------|-----|----------------|--------|-----|------|---------|------|----------------|-----|---------------|-----|--|--------|----------|------|-------|-------|--|----------------|-------|----------------|-----|-------------|-----|-----------|--|-------|--|---------------------|-------|--------|--|-------|--|--------------|-------|-----------|--------|------|-----|--------|----|-----------------|-----|----------------|-----|--------------|--|-------|--|-------------------|-------|----------------|--------|-----|------|---------|------|----------------|-----|---------------|-----|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要<br/>                     当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,645百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,729</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">4,915</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + )</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用( 1 )</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | 退職給付債務                                  | 8,645百万円 | 年金資産 | 3,729 | <hr/> |  | 未積立退職給付債務( + ) | 4,915 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 820 | 未認識数理計算上の差異 | 1,914 | 未認識過去勤務債務 |  | <hr/> |  | 連結貸借対照表計上額純額( + + ) | 2,180 | 前払年金費用 |  | <hr/> |  | 退職給付引当金( - ) | 2,180 | 勤務費用( 1 ) | 338百万円 | 利息費用 | 136 | 期待運用収益 | 117 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 136 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 306 | 過去勤務債務の費用処理額 |  | <hr/> |  | 退職給付費用( + + + + ) | 800 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 1.5% | 期待運用収益率 | 2.5% | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要<br/>                     同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,994百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + )</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用( 1 )</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 5,994百万円 | 年金資産 | 2,457 | <hr/> |  | 未積立退職給付債務( + ) | 3,536 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 372 | 未認識数理計算上の差異 | 498 | 未認識過去勤務債務 |  | <hr/> |  | 連結貸借対照表計上額純額( + + ) | 2,665 | 前払年金費用 |  | <hr/> |  | 退職給付引当金( - ) | 2,665 | 勤務費用( 1 ) | 336百万円 | 利息費用 | 125 | 期待運用収益 | 87 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 447 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 852 | 過去勤務債務の費用処理額 |  | <hr/> |  | 退職給付費用( + + + + ) | 1,674 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 1.5% | 期待運用収益率 | 2.5% | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 退職給付債務   | 8,645百万円                                |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 年金資産   | 3,729                                   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| <hr/>  |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 未積立退職給付債務( + )   | 4,915                                   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 会計基準変更時差異の未処理額   | 820                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 未認識数理計算上の差異  | 1,914                                   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 未認識過去勤務債務  |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| <hr/>  |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 連結貸借対照表計上額純額( + + )  | 2,180                                   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 前払年金費用   |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| <hr/>  |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 退職給付引当金( - )   | 2,180                                   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 勤務費用( 1 )  | 338百万円                                  |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 利息費用   | 136                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 期待運用収益   | 117                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 会計基準変更時差異の費用処理額  | 136                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 数理計算上の差異の費用処理額   | 306                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 過去勤務債務の費用処理額   |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| <hr/>  |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 退職給付費用( + + + + )  | 800                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準                                  |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 割引率  | 1.5%                                    |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 期待運用収益率  | 2.5%                                    |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 会計基準変更時差異の処理年数   | 15年                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 退職給付債務   | 5,994百万円                                |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 年金資産   | 2,457                                   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| <hr/>  |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 未積立退職給付債務( + )   | 3,536                                   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 会計基準変更時差異の未処理額   | 372                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 未認識数理計算上の差異  | 498                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 未認識過去勤務債務  |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| <hr/>  |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 連結貸借対照表計上額純額( + + )  | 2,665                                   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 前払年金費用   |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| <hr/>  |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 退職給付引当金( - )   | 2,665                                   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 勤務費用( 1 )  | 336百万円                                  |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 利息費用   | 125                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 期待運用収益   | 87                                      |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 会計基準変更時差異の費用処理額  | 447                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 数理計算上の差異の費用処理額   | 852                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 過去勤務債務の費用処理額   |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| <hr/>  |   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 退職給付費用( + + + + )  | 1,674                                   |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準                                  |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 割引率  | 1.5%                                    |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 期待運用収益率  | 2.5%                                    |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 会計基準変更時差異の処理年数   | 15年                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年                                     |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |       |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |     |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |     |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |  |        |          |      |       |       |  |                |       |                |     |             |     |           |  |       |  |                     |       |        |  |       |  |              |       |           |        |      |     |        |    |                 |     |                |     |              |  |       |  |                   |       |                |        |     |      |         |      |                |     |               |     |

( 税効果会計関係 )

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日)   | 当連結会計年度 (平成22年3月31日)  |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>( 繰延税金資産 )<br>貸倒引当金 10百万円<br>賞与引当金 111<br>投資有価証券評価損 59<br>退職給付引当金 1,617<br>役員退職慰労引当金 237<br>繰越欠損金 3,311<br>その他 437<br>繰延税金資産小計 5,785<br>評価性引当額 5,690<br>繰延税金資産合計 95<br><br>( 繰延税金負債 )<br>その他有価証券評価差額金 802百万円<br>その他 27<br>繰延税金負債合計 830<br>繰延税金負債の純額 735 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>( 繰延税金資産 )<br>貸倒引当金 48百万円<br>賞与引当金 77<br>投資有価証券評価損 59<br>退職給付引当金 1,514<br>繰越欠損金 3,726<br>特別退職金 781<br>減損損失 341<br>その他 389<br>繰延税金資産小計 6,939<br>評価性引当額 6,904<br>繰延税金資産合計 34<br><br>( 繰延税金負債 )<br>その他有価証券評価差額金 1,181百万円<br>その他 29<br>繰延税金負債合計 1,211<br>繰延税金負債の純額 1,176 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について<br>当期純損失のため記載を省略している。  | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について<br>同 左  |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

共立株式会社

(2) 分離した事業の内容

連結子会社(株)豊苑の保険代理店事業

(3) 事業分離を行った主な理由

(株)豊苑は、昭和50年より保険代理店事業を手掛けてきたが、主たる保険契約者である当社グループの従業員減少、代理店手数料の自由化による実質的な手数料引き下げ等の理由から、ここ数年は営業成績及び代理店手数料も大きく減少してきており、今後も減少傾向は続くものと思われる。その他、保険商品の複雑化、監督官庁からの完璧な業務処理要求、保険代理店事業に係る人材確保の困難等により将来的な事業の継続性にも不安材料が多いことから、専業保険代理店である共立(株)へ事業譲渡した。

(4) 事業分離日

平成21年10月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

70百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はない。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

その他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高

16百万円

営業損失

1百万円

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸施設を所有している。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

|                        | 連結貸借対照表計上額(百万円) |            |            | 当連結会計年度末の時価(百万円) |
|------------------------|-----------------|------------|------------|------------------|
|                        | 前連結会計年度末残高      | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                  |
| 賃貸等不動産                 | 784             | 27         | 757        | 3,240            |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 62              | 0          | 62         | 146              |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備投資(16百万円)であり、主な減少額は減価償却(41百万円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は不動産調査報告書に基づく金額を合理的に調整した金額、その他の物件については指標等を合理的に調整した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりである。

|                        | 賃貸収益<br>(百万円) | 賃貸費用<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | その他(売却損益等)<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 賃貸等不動産                 | 373           | 60            | 313         | 7                   |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 3             | 3             | 0           | -                   |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されていない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、電力料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

1.前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

|                           | 工作機械<br>関連事業<br>(百万円) | 特機事業<br>(百万円) | 金属製建具<br>事業<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全<br>社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------|----------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益                |                       |               |                      |              |            |                     |             |
| 売上高                       |                       |               |                      |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上<br>高       | 13,478                | 6,317         | 4,472                | 3,299        | 27,567     | -                   | 27,567      |
| (2) セグメント間の内部売<br>上高又は振替高 | 59                    | -             | -                    | 241          | 301        | (301)               | -           |
| 計                         | 13,538                | 6,317         | 4,472                | 3,541        | 27,868     | (301)               | 27,567      |
| 営業費用                      | 14,149                | 6,354         | 4,641                | 3,283        | 28,429     | (301)               | 28,127      |
| 営業利益又は営業損失<br>( )         | 611                   | 36            | 169                  | 258          | 560        | (0)                 | 560         |
| ・資産、減価償却費及び<br>資本的支出      |                       |               |                      |              |            |                     |             |
| 資産                        | 12,582                | 5,400         | 4,236                | 2,132        | 24,350     | 6,169               | 30,519      |
| 減価償却費                     | 648                   | 274           | 124                  | 142          | 1,189      | -                   | 1,189       |
| 資本的支出                     | 1,038                 | 182           | 79                   | 58           | 1,358      | -                   | 1,358       |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

| 事業区分     | 主要製品名   |
|----------|---|
| 工作機械関連事業 | 精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器 |
| 特機事業     | 小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機  |
| 金属製建具事業  | 防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、B Lサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア  |
| その他      | 露光装置、半導体関連部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置、鉄鋼製品など  |

2. 「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、棚卸資産の評価について変更している。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失は、「工作機械関連事業」が53百万円、「特機事業」が6百万円、「金属製建具事業」が4百万円、それぞれ増加し、「その他」の営業利益が40百万円減少している。

また、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、有形固定資産の耐用年数について変更している。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失は、「工作機械関連事業」が35百万円、「特機事業」が35百万円、「金属製建具事業」が2百万円、それぞれ増加し、「その他」の営業利益が17百万円減少している。

2. 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

|                       | 工作機械関連事業<br>(百万円) | 特機事業<br>(百万円) | 金属製建具事業<br>(百万円) | 不動産賃貸<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-------------------|---------------|------------------|----------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益            |                   |               |                  |                |              |            |                 |             |
| 売上高                   |                   |               |                  |                |              |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 6,488             | 7,003         | 4,608            | 413            | 1,769        | 20,283     | -               | 20,283      |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2                 | -             | -                | -              | 265          | 267        | (267)           | -           |
| 計                     | 6,491             | 7,003         | 4,608            | 413            | 2,035        | 20,551     | (267)           | 20,283      |
| 営業費用                  | 8,253             | 6,824         | 4,264            | 75             | 2,006        | 21,424     | (267)           | 21,156      |
| 営業利益又は営業損失( )         | 1,762             | 178           | 343              | 338            | 29           | 873        | -               | 873         |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出      |                   |               |                  |                |              |            |                 |             |
| 資産                    | 9,660             | 5,773         | 4,076            | 562            | 601          | 20,674     | 8,149           | 28,824      |
| 減価償却費                 | 607               | 268           | 115              | 34             | 70           | 1,097      | -               | 1,097       |
| 資本的支出                 | 115               | 165           | 40               | 20             | 18           | 360        | -               | 360         |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

| 事業区分     | 主要製品名  |
|----------|--|
| 工作機械関連事業 | 精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器、プリント基板用露光装置、半導体製造装置用超精密部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連設備 |
| 特機事業     | 小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機   |
| 金属製建具事業  | 防音サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、防水板、シールドドア   |
| 不動産賃貸    | 土地、建物の賃貸   |
| その他      | 鉄鋼製品など   |

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。

前連結会計年度 6,903百万円

当連結会計年度 8,883百万円

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（4）. に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、工作機械関連事業で売上高は76百万円増加し、営業損失は、5百万円減少している。



## 4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他の4区分としていたが、その他に含めていた不動産賃貸の営業利益の、全セグメントに占める割合が高まってきたことから、より明瞭に開示するため開示区分を見直し、従来の4区分から5区分へと変更した。また、従来その他に含めていた繊維機械、電子機械は、製造方法の類似性に基づき見直しをした結果、工作機械関連事業に含めることとした。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のとおりである。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

|                       | 工作機械関連事業<br>(百万円) | 特機事業<br>(百万円) | 金属製建具事業<br>(百万円) | 不動産賃貸<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-------------------|---------------|------------------|----------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益            |                   |               |                  |                |              |            |                 |             |
| 売上高                   |                   |               |                  |                |              |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 14,268            | 6,317         | 4,472            | 474            | 2,034        | 27,567     | -               | 27,567      |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 59                | -             | -                | -              | 241          | 301        | (301)           | -           |
| 計                     | 14,327            | 6,317         | 4,472            | 474            | 2,277        | 27,868     | (301)           | 27,567      |
| 営業費用                  | 15,033            | 6,354         | 4,641            | 104            | 2,294        | 28,429     | (301)           | 28,127      |
| 営業利益又は営業損失<br>( )     | 705               | 36            | 169              | 369            | 17           | 560        | -               | 560         |
| ・資産、減価償却費及び<br>資本的支出  |                   |               |                  |                |              |            |                 |             |
| 資産                    | 13,223            | 5,400         | 4,236            | 651            | 838          | 24,350     | 6,169           | 30,519      |
| 減価償却費                 | 663               | 274           | 124              | 39             | 87           | 1,189      | -               | 1,189       |
| 資本的支出                 | 1,046             | 182           | 79               | 0              | 50           | 1,358      | -               | 1,358       |

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |              |                 |            |
|-------------------------------------|--------------|-----------------|------------|
|                                     | アジア<br>(百万円) | その他の地域<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
| 海外売上高                               | 5,553        | 1,431           | 6,985      |
| 連結売上高                               | -            | -               | 27,567     |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)                | 20.1         | 5.2             | 25.3       |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア .....インド・中国  
 (2) その他の地域.....アメリカ・ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

| 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |              |                 |            |
|-------------------------------------|--------------|-----------------|------------|
|                                     | アジア<br>(百万円) | その他の地域<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
| 海外売上高                               | 2,081        | 1,131           | 3,212      |
| 連結売上高                               | -            | -               | 20,283     |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)                | 10.3         | 5.6             | 15.8       |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア .....フィリピン・インド  
 (2) その他の地域.....アメリカ・オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類         | 会社等の名称又は氏名 | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との<br>関係         | 取引の内容                  | 取引金額<br>(百万円)    | 科目   | 期末残高<br>(百万円) |
|------------|------------|------------|-------------------|---------------|---------------------------|-----------------------|------------------------|------------------|------|---------------|
| 非連結<br>子会社 | 豊友産業(株)    | 愛知県<br>清須市 | 10                | 労働者の派遣        | 直接 100.0                  | 派遣労働者の<br>受入<br>役員の兼任 | 会社清算に<br>伴う残余財<br>産の分配 | 分配額150<br>分配益140 | 未収入金 | 143           |

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>自平成20年 4月 1日<br>至平成21年 3月31日  |              | 当連結会計年度<br>自平成21年 4月 1日<br>至平成22年 3月31日  |              |
|--|--------------|--|--------------|
| 1株当たり純資産額  | 103.21円      | 1株当たり純資産額  | 82.35円       |
| 1株当たり当期純損失( )  | 8.71円        | 1株当たり当期純損失( )  | 25.67円       |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<br>当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、<br>記載していない。             |              | 同 左  |              |
| 1株当たり当期純損失( )の計算上の基礎<br>連結損益計算書上の当期純損失( ) 1,091 百万円<br>普通株式に係る当期純損失( ) 1,091 百万円 |              | 1株当たり当期純損失( )の計算上の基礎<br>連結損益計算書上の当期純損失( ) 3,217 百万円<br>普通株式に係る当期純損失( ) 3,217 百万円 |              |
| 普通株主に帰属しない金額<br>該当事項はない  |              | 普通株主に帰属しない金額<br>該当事項はない  |              |
| 普通株式の期中平均株式数   | 125,355,547株 | 普通株式の期中平均株式数   | 125,349,159株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 希望退職者の募集<br/>                     当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、企業体質の強化を図るため、早期退職優遇制度を実施し、40歳以上の正社員を対象に200名程度の希望退職者の募集（平成21年5月25日～平成21年6月10日）を行う事を決議した。<br/>                     この結果、196名の応募があり、平成22年3月期第1四半期決算において、特別退職金として約12億円を特別損失に計上する見通しである。</p> <p>2 役員退職慰労金の減額<br/>                     当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、「退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件」と「取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」について、それぞれ減額措置を考慮の上支給することを決議し、同日開催の取締役会において、具体的にその減額措置を決定した。<br/>                     これにより平成22年3月期第1四半期決算において、役員退職慰労引当金戻入額として245百万円を特別利益に計上する見込である。</p> | <p>-</p> <p>-</p>                      |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名     | 銘柄     | 発行年月日       | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率<br>(%) | 担保    | 償還期限        |
|---------|--------|-------------|----------------|----------------|-----------|-------|-------------|
| 豊和工業(株) | 第9回社債  | 平成15年 3月10日 | 40<br>(40)     | -<br>-         | 0.43      | 無担保社債 | 平成22年 3月10日 |
| "       | 第10回社債 | 平成15年 7月25日 | 70<br>(60)     | 10<br>(10)     | 0.53      | "     | 平成22年 7月23日 |
| "       | 第11回社債 | 平成16年10月12日 | 140<br>(40)    | 100<br>(40)    | 0.75      | "     | 平成23年10月12日 |
| "       | 第12回社債 | 平成17年 7月 8日 | 142<br>(45)    | 97<br>(45)     | 0.67      | "     | 平成24年 7月 6日 |
| "       | 第13回社債 | 平成17年 9月29日 | 231<br>(66)    | 165<br>(66)    | 0.89      | "     | 平成24年 9月28日 |
| "       | 第14回社債 | 平成21年 6月30日 | -<br>(-)       | 350<br>(100)   | 0.95      | "     | 平成25年 6月28日 |
| "       | 第15回社債 | 平成21年 9月30日 | -<br>(-)       | 270<br>(60)    | 0.95      | "     | 平成26年 9月30日 |
| "       | 第16回社債 | 平成21年 9月30日 | -<br>(-)       | 140<br>(17)    | 1.30      | "     | 平成26年 9月30日 |
| 合計      | -      | -           | 623<br>(251)   | 1,132<br>(338) | -         | -     | -           |

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 338           | 366              | 235              | 145              | 47               |

【借入金等明細表】

| 区分                          | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                       | 2,024          | 1,400          | 1.6         | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金             | 1,895          | 1,965          | 2.5         | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務             | 51             | 56             | -           | -         |
| 長期借入金<br>(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,982          | 3,292          | 2.5         | 平成23年～27年 |
| リース債務<br>(1年以内に返済予定のものを除く。) | 176            | 144            | -           | 平成25年～27年 |
| その他有利子負債                    | -              | -              | -           | -         |
| 合計                          | 8,130          | 6,858          | -           | -         |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,516            | 1,067            | 527              | 180              |
| リース債務 | 56               | 56               | 26               | 3                |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

|  | 第1四半期<br>自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日 | 第2四半期<br>自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日 | 第3四半期<br>自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日 | 第4四半期<br>自平成22年1月1日<br>至平成22年3月31日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円)   | 3,517                              | 4,755                              | 5,014                                | 6,996                              |
| 税金等調整前四半期純利益<br>金額又は税金等調整前四半<br>期純損失金額( )<br>(百万円) | 1,418                              | 416                                | 343                                  | 1,778                              |
| 四半期純利益金額又は四半<br>期純損失金額( )<br>(百万円)                 | 1,428                              | 387                                | 348                                  | 1,827                              |
| 1株当たり四半期純利益金<br>額又は1株当たり四半期純<br>損失金額( )<br>(円)     | 11.39                              | 3.09                               | 2.78                                 | 14.58                              |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1 2,799               | 1 2,312               |
| 受取手形          | 2, 6 3,820            | 2, 6 3,091            |
| 売掛金           | 6 4,994               | 6 4,832               |
| 有価証券          | -                     | 1,351                 |
| 商品及び製品        | 356                   | 275                   |
| 仕掛品           | 3,134                 | 3,117                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 273                   | 284                   |
| 前払費用          | 117                   | 125                   |
| 未収入金          | 140                   | 122                   |
| 関係会社未収入金      | 144                   | 1                     |
| その他           | 103                   | 88                    |
| 貸倒引当金         | 10                    | 24                    |
| 流動資産合計        | 15,875                | 15,576                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 10,692                | 10,233                |
| 減価償却累計額       | 7,686                 | 7,545                 |
| 建物（純額）        | 3,006                 | 2,688                 |
| 構築物           | 1,061                 | 1,128                 |
| 減価償却累計額       | 896                   | 923                   |
| 構築物（純額）       | 164                   | 205                   |
| 機械及び装置        | 12,242                | 12,158                |
| 減価償却累計額       | 7 10,002              | 7 10,810              |
| 機械及び装置（純額）    | 2,239                 | 1,347                 |
| 車両運搬具         | 92                    | 107                   |
| 減価償却累計額       | 80                    | 81                    |
| 車両運搬具（純額）     | 12                    | 26                    |
| 工具、器具及び備品     | 1,737                 | 1,459                 |
| 減価償却累計額       | 1,590                 | 1,342                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 146                   | 117                   |
| 土地            | 1,156                 | 727                   |
| リース資産         | 237                   | 258                   |
| 減価償却累計額       | 26                    | 76                    |
| リース資産（純額）     | 210                   | 182                   |
| 建設仮勘定         | 5                     | 3                     |
| 有形固定資産合計      | 3 6,942               | 3 5,298               |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 23                    | 15                    |
| その他           | 5                     | 7                     |
| 無形固定資産合計      | 28                    | 23                    |

|                 | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 4 4,105               | 4 4,908               |
| 関係会社株式          | 785                   | 785                   |
| 破産更生債権等         | 13                    | 95                    |
| 長期前払費用          | -                     | 17                    |
| 保険積立金           | 493                   | 78                    |
| その他             | 321                   | 264                   |
| 貸倒引当金           | 17                    | 100                   |
| 投資その他の資産合計      | 5,701                 | 6,049                 |
| 固定資産合計          | 12,672                | 11,370                |
| 資産合計            | 28,547                | 26,947                |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 6 2,531               | 6 3,145               |
| 短期借入金           | 1 2 3 4 3,855         | 1 2 3 4 3,365         |
| 1年内償還予定の社債      | 251                   | 338                   |
| リース債務           | 49                    | 53                    |
| 未払金             | 13                    | 1,348                 |
| 設備関係未払金         | 150                   | 27                    |
| 未払費用            | 751                   | 613                   |
| 未払法人税等          | 37                    | 39                    |
| 未払消費税等          | 107                   | 163                   |
| 繰延税金負債          | 0                     | -                     |
| 前受金             | 51                    | 47                    |
| 預り金             | 43                    | 30                    |
| 前受収益            | 0                     | -                     |
| 賞与引当金           | 247                   | 160                   |
| 流動負債合計          | 8,089                 | 9,332                 |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 社債              | 372                   | 794                   |
| 長期借入金           | 1 2 3 4 3,982         | 1 2 3 4 3,292         |
| リース債務           | 171                   | 137                   |
| 繰延税金負債          | 798                   | 1,158                 |
| 退職給付引当金         | 2,038                 | 2,517                 |
| 役員退職慰労引当金       | 474                   | -                     |
| 環境安全対策引当金       | 140                   | 124                   |
| その他             | 318                   | 365                   |
| 固定負債合計          | 8,295                 | 8,389                 |
| 負債合計            | 16,384                | 17,722                |



|                 | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 9,019                 | 9,019                 |
| <b>資本剰余金</b>    |                       |                       |
| 資本準備金           | 1,563                 | 1,563                 |
| その他資本剰余金        | 0                     | 0                     |
| 資本剰余金合計         | 1,564                 | 1,564                 |
| <b>利益剰余金</b>    |                       |                       |
| 利益準備金           | 68                    | 68                    |
| その他利益剰余金        |                       |                       |
| 繰越利益剰余金         | 375                   | 3,112                 |
| 利益剰余金合計         | 444                   | 3,043                 |
| 自己株式            | 14                    | 14                    |
| 株主資本合計          | 11,014                | 7,525                 |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | 1,148                 | 1,701                 |
| 繰延ヘッジ損益         | 0                     | 2                     |
| 評価・換算差額等合計      | 1,148                 | 1,699                 |
| 純資産合計           | 12,162                | 9,225                 |
| 負債純資産合計         | 28,547                | 26,947                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| <b>売上高</b>        |   |   |
| 総売上高              | 24,212                                    | 17,846                                    |
| 売上値引及び戻り高         | 31  | 8   |
| 売上高合計             | 24,181                                    | 17,838                                    |
| <b>売上原価</b>       |   |   |
| 製品期首たな卸高          | 262                                       | 356                                       |
| 当期製品製造原価          | 20,523 <sub>3</sub>                       | 14,954 <sub>3</sub>                       |
| 原価差額              | 338                                       | 301                                       |
| 当期材料等売上原価         | 285                                       | 162                                       |
| たな卸資産評価損          | 105                                       | 122                                       |
| 合計                | 21,515                                    | 15,898                                    |
| 製品期末たな卸高          | 356                                       | 275                                       |
| 製品売上原価            | 21,159                                    | 15,623                                    |
| 売上総利益             | 3,022                                     | 2,214                                     |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |   |   |
| 販売手数料             | 135                                       | 87  |
| 荷造費               | 360                                       | 221                                       |
| 運送費及び保管費          | 310                                       | 245                                       |
| 役員報酬              | 150                                       | 118                                       |
| 給料及び賃金            | 1,090                                     | 863                                       |
| 賞与引当金繰入額          | 58  | 40  |
| 退職給付費用            | 180                                       | 220                                       |
| 役員退職慰労引当金繰入額      | 46  | -   |
| 貸倒引当金繰入額          | -   | 98  |
| 賞与                | 130                                       | 47  |
| 法定福利費             | 214                                       | 156                                       |
| 減価償却費             | 151                                       | 156                                       |
| その他               | 974 <sub>3</sub>                          | 869 <sub>3</sub>                          |
| 販売費及び一般管理費合計      | 3,803                                     | 3,126                                     |
| 営業損失( )           | 781                                       | 912                                       |
| <b>営業外収益</b>      |   |   |
| 受取利息              | 12 <sub>1</sub>                           | 5 <sub>1</sub>                            |
| 受取配当金             | 229 <sub>2</sub>                          | 232 <sub>2</sub>                          |
| 受取保険金             | 43  | 33  |
| 助成金収入             | -   | 141                                       |
| 雑収入               | 95  | 136                                       |
| 営業外収益合計           | 381                                       | 549                                       |
| <b>営業外費用</b>      |   |   |
| 支払利息              | 186                                       | 183                                       |
| 保険料               | 47  | 43  |
| 減価償却費             | 31  | 26  |
| 雑損失               | 208                                       | 175                                       |
| 営業外費用合計           | 473                                       | 429                                       |
| 経常損失( )           | 873                                       | 792                                       |

|                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>特別利益</b>     |   |   |
| 固定資産売却益         | -   | 4 859                                     |
| 環境安全対策引当金戻入額    | -   | 16  |
| 役員退職慰労引当金戻入額    | -   | 245                                       |
| 貸倒引当金戻入額        | 6   | -   |
| 関係会社清算益         | 5 140                                     | -   |
| <b>特別利益合計</b>   | <b>146</b>                                | <b>1,120</b>                              |
| <b>特別損失</b>     |   |   |
| 特別退職金           | -   | 2,291                                     |
| 退職給付費用          | -   | 765                                       |
| 前期損益修正損         | 43  | -   |
| 環境安全対策引当金繰入額    | 31  | -   |
| 投資有価証券評価損       | 162                                       | -   |
| 固定資産売却損         | 6 65                                      | 6 2                                       |
| 固定資産処分損         | 7 28                                      | 7 9                                       |
| 減損損失            | -   | 8 731                                     |
| <b>特別損失合計</b>   | <b>331</b>                                | <b>3,801</b>                              |
| 税引前当期純損失( )     | 1,057                                     | 3,473                                     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 15  | 14  |
| 法人税等合計          | 15  | 14  |
| <b>当期純損失( )</b> | <b>1,072</b>                              | <b>3,487</b>                              |

【製造原価明細書】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日 |        | 当事業年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日 |        |
|------------|----------|---|--------|---|--------|
|            |          | 金額(百万円)                                 | 構成比(%) | 金額(百万円)                                 | 構成比(%) |
| 材料費        |          | 10,560                                  | 51.4   | 7,859                                   | 50.6   |
| (うち外注品費)   |          | (4,873)                                 | (23.7) | (3,506)                                 | (22.6) |
| 労務費        |          | 5,913                                   | 28.8   | 4,377                                   | 28.2   |
| 経費         |          | 4,079                                   | 19.8   | 3,294                                   | 21.2   |
| (うち減価償却費)  |          | (877)                                   | (4.3)  | (818)                                   | (5.3)  |
| (うち外注加工費)  |          | (1,540)                                 | (7.5)  | (1,176)                                 | (7.6)  |
| 当期総製造費用    |          | 20,553                                  | 100.0  | 15,531                                  | 100.0  |
| 原価差額       |          | 338                                     |        | 301                                     |        |
| 期首仕掛品たな卸高  |          | 3,816                                   |        | 3,134                                   |        |
| 合計         |          | 24,032                                  |        | 18,363                                  |        |
| 期末仕掛品たな卸高  |          | 3,134                                   |        | 3,117                                   |        |
| たな卸資産評価損   |          | 105                                     |        | 114                                     |        |
| 建設仮勘定振替高   | 1        | 209                                     |        | 168                                     |        |
| その他振替高     | 2        | 59                                      |        | 9                                       |        |
| 差引当期製品製造原価 |          | 20,523                                  |        | 14,954                                  |        |

(注) 1 内訳は次のとおりである。

|       |        |        |           |       |     |       |
|-------|--------|--------|-----------|-------|-----|-------|
| 前事業年度 | 機械及び装置 | 130百万円 | 工具、器具及び備品 | 29百万円 | その他 | 49百万円 |
| 当事業年度 | "      | 59     | "         | 49    | "   | 58    |

2 内訳は次のとおりである。

|       |         |       |     |       |
|-------|---------|-------|-----|-------|
| 前事業年度 | 雇用調整助成金 | 28百万円 | その他 | 31百万円 |
| 当事業年度 | 試験研究費他  | 9     |     |       |

原価計算方法

当社は原則として、個別原価計算の方法により実際原価を集計する方法を採用している。即ち、毎月発生する材料費、労務費、経費の各原価要素を直接費と間接費に分け、直接費は各製造指図書に直課し、間接費は原価部門別に当該部門を通過する製品の直接労働時間又は標準時間を基準にして配賦している。この場合、計算の迅速化をはかるため、直接材料費中の素材費、直接労務費及び製造間接費については予定率によって計算し、これと実際原価との差額を原価差額として売上原価等で調整している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 9,019                                     | 9,019                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 9,019                                     | 9,019                                     |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 1,563                                     | 1,563                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,563                                     | 1,563                                     |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高           | 1   | 0   |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | 0   | 0   |
| 当期変動額合計         | 0   | 0   |
| 当期末残高           | 0   | 0   |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 1,565                                     | 1,564                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | 0   | 0   |
| 当期変動額合計         | 0   | 0   |
| 当期末残高           | 1,564                                     | 1,564                                     |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 50  | 68  |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 18  | -   |
| 当期変動額合計         | 18  | -   |
| 当期末残高           | 68  | 68  |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 1,654                                     | 375                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 206                                       | -   |
| 当期純損失( )        | 1,072                                     | 3,487                                     |
| 当期変動額合計         | 1,279                                     | 3,487                                     |
| 当期末残高           | 375                                       | 3,112                                     |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 1,704                                     | 444                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 188                                       | -   |
| 当期純損失( )        | 1,072                                     | 3,487                                     |
| 当期変動額合計         | 1,260                                     | 3,487                                     |
| 当期末残高           | 444                                       | 3,043                                     |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 14  | 14  |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 1   | 0   |
| 自己株式の処分             | 1   | 0   |
| 当期変動額合計             | 0   | 0   |
| 当期末残高               | 14  | 14  |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 12,275                                    | 11,014                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 188                                       | -   |
| 当期純損失( )            | 1,072                                     | 3,487                                     |
| 自己株式の取得             | 1   | 0   |
| 自己株式の処分             | 1   | 0   |
| 当期変動額合計             | 1,261                                     | 3,488                                     |
| 当期末残高               | 11,014                                    | 7,525                                     |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 3,051                                     | 1,148                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,902                                     | 553                                       |
| 当期変動額合計             | 1,902                                     | 553                                       |
| 当期末残高               | 1,148                                     | 1,701                                     |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 前期末残高               | -   | 0   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 0   | 2   |
| 当期変動額合計             | 0   | 2   |
| 当期末残高               | 0   | 2   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 3,051                                     | 1,148                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,902                                     | 550                                       |
| 当期変動額合計             | 1,902                                     | 550                                       |
| 当期末残高               | 1,148                                     | 1,699                                     |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 15,327                                    | 12,162                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 188                                       | -   |
| 当期純損失( )            | 1,072                                     | 3,487                                     |
| 自己株式の取得             | 1   | 0   |
| 自己株式の処分             | 1   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,902                                     | 550                                       |
| 当期変動額合計             | 3,164                                     | 2,937                                     |
| 当期末残高               | 12,162                                    | 9,225                                     |

【重要な会計方針】

| 項目                   | 前事業年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日   | 当事業年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日                             |
|----------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法   | 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法   | 子会社株式及び関連会社株式<br>同 左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同 左<br>時価のないもの<br>同 左 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | -   | 時価法   |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  | 商品及び製品、仕掛品<br>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）<br>原材料及び貯蔵品<br>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）   | 商品及び製品、仕掛品<br>同 左<br>原材料及び貯蔵品<br>同 左                                |
| 4. 固定資産の減価償却の方法      | （会計方針の変更）<br>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。<br>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ105百万円増加している。   | -   |
|                      | （ア）有形固定資産（リース資産を除く）<br>定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。<br>建物 3～50年<br>機械及び装置 4～12年<br>（追加情報）<br>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としていたが、当事業年度より4～12年に変更した。<br>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ90百万円増加している。 | （ア）有形固定資産（リース資産を除く）<br>同 左  |

| 項目           | 前事業年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日   | 当事業年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日   |
|--------------|---|---|
| 5 . 引当金の計上基準 | <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>定額法によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。</p> <p>(ウ) リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ア) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。<br/>一般債権<br/>貸倒実績率法によっている。<br/>貸倒懸念債権及び破産更生債権等<br/>財務内容評価法によっている。</p> <p>(イ) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。<br/>なお、会計基準変更時差異1,959百万円については15年による按分額を費用処理している。<br/>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。</p> <p style="text-align: center;">-</p> | <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>同 左</p> <p>(ウ) リース資産<br/>同 左</p> <p>(ア) 貸倒引当金<br/>同 左</p> <p>(イ) 賞与引当金<br/>同 左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金<br/>同 左</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。<br/>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> |



| 項目                       | 前事業年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日  | 当事業年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日   |
|--------------------------|--|---|
| <p>6. 重要な収益及び費用の計上基準</p> | <p style="text-align: center;">-</p> <p>(工) 役員退職慰労引当金<br/>                     役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(オ) 環境安全対策引当金<br/>                     将来の環境安全対策に要する支出のうち、当期末において発生していると認められる金額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">-</p> | <p>(追加情報)<br/>                     当事業の構造改革による大量退職者の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一時償却している。</p> <p>(工) 役員退職慰労引当金<br/>                     -</p> <p>(追加情報)<br/>                     当社は、役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議した。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については固定負債(その他)に含めて表示している。</p> <p>(オ) 環境安全対策引当金<br/>                     同 左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準<br/>                     (ア) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事<br/>                     工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)<br/>                     (イ) その他の工事<br/>                     工事完成基準<br/>                     (会計方針の変更)<br/>                     請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、売上高は76百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5百万円減少している。</p> |

| 項目                    | 前事業年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日  | 当事業年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日  |
|-----------------------|--|--|
| 7. ヘッジ会計の方法           | <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ、<br/>為替予約</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息、<br/>外貨建債権・債務、<br/>外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> | <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(ア) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>  | <p>(ア) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>  |

【会計方針の変更】

| 前事業年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日  | 当事業年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日 |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益への影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> | -                                       |

【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  |
|---|--|
| -   | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「助成金収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度の「助成金収入」は24百万円である。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
|--|-----------------------|-----|----|-----------|-----|-----|--------|-------|-----------|-----|----|----|----|-------|---------------|-----|----|---------|-----|----|--------|---|-----------|---|----|-----|----|-----|-------------|-----|----------|--------|----------|-----|------|----|----|-----|--|---------------|-----|----|-----------|-----|-----|--------|-------|-----------|-----|----|----|----|-------|---------------|-----|----|---------|-----|----|--------|---|-----------|---|----|-----|----|-----|-------------|-----|----------|--------|
| <p>1 このうち定期預金551百万円を短期借入金1,124百万円及び長期借入金2,439百万円の担保の一部に供している。</p> <p>2 このうち600百万円を短期借入金714百万円及び長期借入金1,601百万円の担保の一部に供している。<br/>なお、このほか</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 660百万円<br/>(うち関係会社分 32百万円)</p> <p>3 このうち財団抵当に供しているものは下記のとおりである。</p> <p>(イ) 新川工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 財団抵当物件の内訳</td> <td style="text-align: right;">簿 価</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,307 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,232</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,880</td> </tr> </table> <p>(2) 財団抵当債務は短期借入金3,227百万円及び長期借入金3,934百万円の一部である。</p> <p>(ロ) 稲沢工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 財団抵当物件の内訳</td> <td style="text-align: right;">簿 価</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">475 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628</td> </tr> </table> <p>(2) 財団抵当債務は短期借入金673百万円及び長期借入金1,263百万円の一部である。<br/>このうち担保に供しているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 担保物件の内訳</td> <td style="text-align: right;">簿 価</td> </tr> <tr> <td>旧稲沢工場 土地</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京事務所 建物</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>〃 土地</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保物件は短期借入金569百万円及び長期借入金1,451百万円の担保の一部に供している。</p> | (1) 財団抵当物件の内訳         | 簿 価 | 建物 | 2,307 百万円 | 構築物 | 113 | 機械及び装置 | 2,232 | 工具、器具及び備品 | 142 | 土地 | 85 | 合計 | 4,880 | (1) 財団抵当物件の内訳 | 簿 価 | 建物 | 475 百万円 | 構築物 | 47 | 機械及び装置 | 2 | 工具、器具及び備品 | 2 | 土地 | 100 | 合計 | 628 | (1) 担保物件の内訳 | 簿 価 | 旧稲沢工場 土地 | 53 百万円 | 東京事務所 建物 | 114 | 〃 土地 | 53 | 合計 | 222 | <p>1 このうち定期預金551百万円を短期借入金1,112百万円及び長期借入金1,706百万円の担保の一部に供している。</p> <p>2 このうち613百万円を短期借入金716百万円及び長期借入金884百万円の担保の一部に供している。<br/>なお、このほか</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 566百万円<br/>(うち関係会社分 23百万円)</p> <p>3 このうち財団抵当に供しているものは下記のとおりである。</p> <p>(イ) 新川工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 財団抵当物件の内訳</td> <td style="text-align: right;">簿 価</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,840</td> </tr> </table> <p>(2) 財団抵当債務は短期借入金2,530百万円及び長期借入金2,754百万円の一部である。</p> <p>(ロ) 稲沢工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 財団抵当物件の内訳</td> <td style="text-align: right;">簿 価</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">441 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td> </tr> </table> <p>(2) 財団抵当債務は短期借入金602百万円及び長期借入金1,041百万円の一部である。<br/>このうち担保に供しているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 担保物件の内訳</td> <td style="text-align: right;">簿 価</td> </tr> <tr> <td>旧稲沢工場 土地</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保物件は短期借入金510百万円及び長期借入金665百万円の担保の一部に供している。</p> | (1) 財団抵当物件の内訳 | 簿 価 | 建物 | 2,144 百万円 | 構築物 | 150 | 機械及び装置 | 1,345 | 工具、器具及び備品 | 114 | 土地 | 85 | 合計 | 3,840 | (1) 財団抵当物件の内訳 | 簿 価 | 建物 | 441 百万円 | 構築物 | 52 | 機械及び装置 | 2 | 工具、器具及び備品 | 1 | 土地 | 100 | 合計 | 598 | (1) 担保物件の内訳 | 簿 価 | 旧稲沢工場 土地 | 53 百万円 |
| (1) 財団抵当物件の内訳  | 簿 価                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 建物   | 2,307 百万円             |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 構築物  | 113                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 機械及び装置   | 2,232                 |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 工具、器具及び備品  | 142                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 土地   | 85                    |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 合計   | 4,880                 |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| (1) 財団抵当物件の内訳  | 簿 価                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 建物   | 475 百万円               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 構築物  | 47                    |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 機械及び装置   | 2                     |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 工具、器具及び備品  | 2                     |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 土地   | 100                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 合計   | 628                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| (1) 担保物件の内訳  | 簿 価                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 旧稲沢工場 土地   | 53 百万円                |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 東京事務所 建物   | 114                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 〃 土地   | 53                    |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 合計   | 222                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| (1) 財団抵当物件の内訳  | 簿 価                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 建物   | 2,144 百万円             |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 構築物  | 150                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 機械及び装置   | 1,345                 |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 工具、器具及び備品  | 114                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 土地   | 85                    |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 合計   | 3,840                 |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| (1) 財団抵当物件の内訳  | 簿 価                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 建物   | 441 百万円               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 構築物  | 52                    |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 機械及び装置   | 2                     |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 工具、器具及び備品  | 1                     |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 土地   | 100                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 合計   | 598                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| (1) 担保物件の内訳  | 簿 価                   |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |
| 旧稲沢工場 土地   | 53 百万円                |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |          |     |      |    |    |     |  |               |     |    |           |     |     |        |       |           |     |    |    |    |       |               |     |    |         |     |    |        |   |           |   |    |     |    |     |             |     |          |        |

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |        |      |                       |       |        |    |  |    |      |        |     |     |     |     |  |      |       |     |    |     |     |
|--|-----------------------|--------|------|-----------------------|-------|--------|----|--|----|------|--------|-----|-----|-----|-----|--|------|-------|-----|----|-----|-----|
| <p>4 このうち3,593百万円(上場株式)を短期借入金3,274百万円及び長期借入金3,282百万円の担保の一部に供している。</p> <p>5 偶発債務<br/>                     次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証人</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホーワマシナリーシン<br/>ガポール(株)</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 関係会社に係る注記<br/>                     区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> | 被保証人                  | 債務の種類  | 保証金額 | ホーワマシナリーシン<br>ガポール(株) | 短期借入金 | 36 百万円 | 合計 |  | 36 | 受取手形 | 11 百万円 | 売掛金 | 189 | 買掛金 | 125 | <p>4 このうち4,308百万円(上場株式)を短期借入金2,703百万円及び長期借入金2,554百万円の担保の一部に供している。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>6 関係会社に係る注記<br/>                     区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 同 左</p> | 受取手形 | 1 百万円 | 売掛金 | 59 | 買掛金 | 274 |
| 被保証人   | 債務の種類                 | 保証金額   |      |                       |       |        |    |  |    |      |        |     |     |     |     |  |      |       |     |    |     |     |
| ホーワマシナリーシン<br>ガポール(株)  | 短期借入金                 | 36 百万円 |      |                       |       |        |    |  |    |      |        |     |     |     |     |  |      |       |     |    |     |     |
| 合計   |                       | 36     |      |                       |       |        |    |  |    |      |        |     |     |     |     |  |      |       |     |    |     |     |
| 受取手形   | 11 百万円                |        |      |                       |       |        |    |  |    |      |        |     |     |     |     |  |      |       |     |    |     |     |
| 売掛金  | 189                   |        |      |                       |       |        |    |  |    |      |        |     |     |     |     |  |      |       |     |    |     |     |
| 買掛金  | 125                   |        |      |                       |       |        |    |  |    |      |        |     |     |     |     |  |      |       |     |    |     |     |
| 受取手形   | 1 百万円                 |        |      |                       |       |        |    |  |    |      |        |     |     |     |     |  |      |       |     |    |     |     |
| 売掛金  | 59                    |        |      |                       |       |        |    |  |    |      |        |     |     |     |     |  |      |       |     |    |     |     |
| 買掛金  | 274                   |        |      |                       |       |        |    |  |    |      |        |     |     |     |     |  |      |       |     |    |     |     |

( 損益計算書関係 )

| 前事業年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日  | 当事業年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日  |      |               |    |               |        |    |      |     |        |    |    |     |        |    |    |   |        |    |    |   |
|--|--|------|---------------|----|---------------|--------|----|------|-----|--------|----|----|-----|--------|----|----|---|--------|----|----|---|
| <p>関係会社との取引に係るもの<br/>                     関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <p>1 受取利息 1 百万円</p> <p>2 受取配当金 82 "</p> <p>3 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費は149百万円である。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>5 当社の非連結子会社である豊友産業㈱が解散したため発生した清算配当である。</p> <p>6 内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 64百万円<br/>                     その他 0</p> <p>7 内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 22百万円<br/>                     機械及び装置 4<br/>                     工具、器具及び備品 1<br/>                     その他 0</p> <p style="text-align: center;">-</p> | <p>関係会社との取引に係るもの<br/>                     関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <p>1 受取利息 0 百万円</p> <p>2 受取配当金 116 "</p> <p>3 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費は111百万円である。</p> <p>4 内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 754百万円<br/>                     建物 100<br/>                     機械及び装置 0<br/>                     車両運搬具 3</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>6 内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1百万円<br/>                     その他 1</p> <p>7 内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 0百万円<br/>                     機械及び装置 1<br/>                     工具、器具及び備品 7<br/>                     その他 0</p> <p>8 減損損失<br/>                     当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県清須市</td> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td>熊本県宇土市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">357</td> </tr> <tr> <td>福岡県柳川市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>岐阜県飛騨市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産及び賃貸資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（731百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置についてはスクラップ価格により評価し、土地については固定資産税評価額を基礎として評価している。</p> | 場所   | 用途            | 種類 | 減損損失<br>(百万円) | 愛知県清須市 | 遊休 | 機械装置 | 364 | 熊本県宇土市 | 賃貸 | 土地 | 357 | 福岡県柳川市 | 遊休 | 土地 | 6 | 岐阜県飛騨市 | 遊休 | 土地 | 2 |
| 場所   | 用途   | 種類   | 減損損失<br>(百万円) |    |               |        |    |      |     |        |    |    |     |        |    |    |   |        |    |    |   |
| 愛知県清須市   | 遊休   | 機械装置 | 364           |    |               |        |    |      |     |        |    |    |     |        |    |    |   |        |    |    |   |
| 熊本県宇土市   | 賃貸   | 土地   | 357           |    |               |        |    |      |     |        |    |    |     |        |    |    |   |        |    |    |   |
| 福岡県柳川市   | 遊休   | 土地   | 6             |    |               |        |    |      |     |        |    |    |     |        |    |    |   |        |    |    |   |
| 岐阜県飛騨市   | 遊休   | 土地   | 2             |    |               |        |    |      |     |        |    |    |     |        |    |    |   |        |    |    |   |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末株式数<br>(千株) | 当事業年度増加株式数<br>(千株) | 当事業年度減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末株式数<br>(千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 123               | 22                 | 16                 | 129               |
| 合計      | 123               | 22                 | 16                 | 129               |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末株式数<br>(千株) | 当事業年度増加株式数<br>(千株) | 当事業年度減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末株式数<br>(千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 129               | 9                  | 2                  | 135               |
| 合計      | 129               | 9                  | 2                  | 135               |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日  |                      |                         |                      | 当事業年度<br>自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日  |                      |                         |                      |
|--|----------------------|-------------------------|----------------------|--|----------------------|-------------------------|----------------------|
| <p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>(1)リース資産の内容<br/>(ア)有形固定資産<br/>主としてホストコンピュータ及び電話交換機<br/>(工具、器具及び備品)である。<br/>(イ)無形固定資産<br/>ソフトウェアである。<br/>(2)リース資産の減価償却の方法<br/>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」<br/>に記載のとおりである。<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、<br/>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取<br/>引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会<br/>計処理によっており、その内容は次のとおりである。<br/>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額<br/>及び期末残高相当額</p> |                      |                         |                      | <p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>(1)リース資産の内容<br/>(ア)有形固定資産<br/>同 左<br/>(イ)無形固定資産<br/>同 左<br/>(2)リース資産の減価償却の方法<br/>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」<br/>に記載のとおりである。<br/>同 左<br/><br/>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額<br/>及び期末残高相当額</p> |                      |                         |                      |
|  | 取得価額相<br>当額<br>(百万円) | 減価償却累計<br>額相当額<br>(百万円) | 期末残高相<br>当額<br>(百万円) |  | 取得価額相<br>当額<br>(百万円) | 減価償却累計<br>額相当額<br>(百万円) | 期末残高相<br>当額<br>(百万円) |
| 機械装置等  | 530                  | 250                     | 279                  | 機械装置等  | 498                  | 289                     | 209                  |
| ソフトウェア   | 73                   | 36                      | 37                   | ソフトウェア   | 67                   | 44                      | 23                   |
| 合計   | 604                  | 287                     | 317                  | 合計   | 566                  | 334                     | 232                  |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形<br/>固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利<br/>子込み法」により算定している。<br/>未経過リース料期末残高相当額<br/>1年以内 83百万円<br/>1年超 233<br/>合計 317</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料<br/>期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低<br/>いため、「支払利子込み法」により算定している。<br/>支払リース料及び減価償却費相当額<br/>支払リース料 87百万円<br/>減価償却費相当額 87</p> <p>減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額<br/>法によっている。</p>                                 |                      |                         |                      | <p>同 左<br/><br/>未経過リース料期末残高相当額<br/>1年以内 67百万円<br/>1年超 164<br/>合計 232<br/><br/>同 左<br/><br/>支払リース料及び減価償却費相当額<br/>支払リース料 81百万円<br/>減価償却費相当額 81<br/><br/>減価償却費相当額の算定方法<br/>同 左</p>  |                      |                         |                      |
| <p>2.オペレーティング・リース取引<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも<br/>のに係る未経過リース料<br/>1年内 2百万円<br/>1年超 13<br/>合計 15</p>  |                      |                         |                      | <p>2.オペレーティング・リース取引<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも<br/>のに係る未経過リース料<br/>1年内 51百万円<br/>1年超 190<br/>合計 241</p>   |                      |                         |                      |



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式780百万円、関連会社株式4百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)  |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)<br>貸倒引当金 6百万円<br>賞与引当金 101<br>投資有価証券評価損 59<br>退職給付引当金 1,559<br>役員退職慰労引当金 194<br>繰越欠損金 3,256<br>その他 411<br>繰延税金資産小計 5,587<br>評価性引当額 5,587<br>繰延税金資産合計 -<br><br>(繰延税金負債)<br>その他有価証券評価差額金 798百万円<br>繰延税金負債合計 798<br>繰延税金負債の純額 798 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)<br>貸倒引当金 46百万円<br>賞与引当金 65<br>投資有価証券評価損 59<br>退職給付引当金 1,512<br>繰越欠損金 3,710<br>特別退職金 781<br>減損損失 341<br>その他 385<br>繰延税金資産小計 6,904<br>評価性引当額 6,904<br>繰延税金資産合計 -<br><br>(繰延税金負債)<br>その他有価証券評価差額金 1,158百万円<br>繰延税金負債合計 1,158<br>繰延税金負債の純額 1,158 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について<br>当期純損失のため記載を省略している。  | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について<br>同 左   |

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日   | 当事業年度<br>自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日   |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 97.03円<br>1株当たり当期純損失( ) 8.56円  | 1株当たり純資産額 73.60円<br>1株当たり当期純損失( ) 27.83円   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していない。<br>1株当たり当期純損失( )の計算上の基礎<br>損益計算書上の当期純損失( ) 1,072百万円<br>普通株式に係る当期純損失( ) 1,072百万円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していない。<br>1株当たり当期純損失( )の計算上の基礎<br>損益計算書上の当期純損失( ) 3,487百万円<br>普通株式に係る当期純損失( ) 3,487百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額<br>該当事項はない。<br>普通株式の期中平均株式数 125,355,547株  | 普通株主に帰属しない金額<br>該当事項はない。<br>普通株式の期中平均株式数 125,349,159株  |

(重要な後発事象)

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、企業体質の強化を図るため、早期退職優遇制度を実施し、40歳以上の正社員を対象に200名程度の希望退職者の募集（平成21年5月25日～平成21年6月10日）を行う事を決議した。</p> <p>この結果、196名の応募があり、平成22年3月期第1四半期決算において、特別退職金として約12億円を特別損失に計上する見通しである。</p> <p>2 役員退職慰労金の減額</p> <p>当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、「退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件」と「取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」について、それぞれ減額措置を考慮の上支給することを決議し、同日開催の取締役会において、具体的にその減額措置を決定した。</p> <p>これにより平成22年3月期第1四半期決算において、役員退職慰労引当金戻入額として245百万円を特別利益に計上する見込である。</p> | <p>-</p> <p>-</p>                      |

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

| 銘柄     |         | 株式数(株)              | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |       |
|--------|---------|---------------------|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)小松製作所            | 717,363           | 1,406 |
|        |         | (株)みずほフィナンシャルグループ   | 6,382,460         | 1,180 |
|        |         | (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 799,600           | 391   |
|        |         | 日清紡ホールディングス(株)      | 400,000           | 387   |
|        |         | (株)横浜銀行             | 366,453           | 167   |
|        |         | スズキ(株)              | 73,500            | 151   |
|        |         | 日本興亜損害保険(株)         | 232,575           | 136   |
|        |         | 双日(株)               | 568,839           | 102   |
|        |         | みずほ証券(株)            | 301,385           | 89    |
|        |         | 住友信託銀行(株)           | 161,737           | 88    |
|        |         | その他(53銘柄)           | 1,883,322         | 628   |
| 計      |         | 11,887,234          | 4,731             |       |

【その他】

| 種類及び銘柄 |         | 投資口数等              | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |       |
|--------|---------|--------------------|-------------------|-------|
| 有価証券   | その他有価証券 | キャッシュ・リザーブ・ファンド    | 800,904,136       | 800   |
|        |         | キャッシュ・リクイディティ・ファンド | 550,248,153       | 550   |
|        |         | 小計                 | 1,351,152,289     | 1,351 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 投資信託受益証券(12銘柄)     | 212,587,242       | 139   |
|        |         | 貸付信託受益証券(7銘柄)      | 38,000,000        | 38    |
|        |         | 小計                 | 250,587,242       | 177   |
| 計      |         | 1,601,739,531      | 1,528             |       |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類         | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産        |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物            | 10,692         | 16             | 475            | 10,233         | 7,545                                  | 220            | 2,688                |
| 構築物           | 1,061          | 77             | 9              | 1,128          | 923                                    | 35             | 205                  |
| 機械及び装置        | 12,242         | 134            | 217            | 12,158         | 10,810                                 | 995<br>(364)   | 1,347                |
| 車両運搬具         | 92             | 26             | 12             | 107            | 81                                     | 8              | 26                   |
| 工具、器具及び備<br>品 | 1,737          | 54             | 331            | 1,459          | 1,342                                  | 72             | 117                  |
| 土地            | 1,156          | -              | 429<br>(367)   | 727            | -                                      | -              | 727                  |
| リース資産         | 237            | 21             | -              | 258            | 76                                     | 49             | 182                  |
| 建設仮勘定         | 5              | 318            | 320            | 3              | -                                      | -              | 3                    |
| 有形固定資産計       | 27,225         | 648            | 1,797<br>(367) | 26,077         | 20,779                                 | 1,382<br>(364) | 5,298                |
| 無形固定資産        |                |                |                |                |  |                |                      |
| ソフトウェア        | 65             | 2              | 12             | 55             | 39                                     | 9              | 15                   |
| その他           | 5              | 3              | 1              | 7              | -                                      | -              | 7                    |
| 無形固定資産計       | 70             | 6              | 14             | 62             | 39                                     | 9              | 23                   |
| 長期前払費用        | -              | 17             | -              | 17             | -                                      | -              | 17                   |
| 繰延資産          | -              | -              | -              | -              | -                                      | -              | -                    |
| 繰延資産計         | -              | -              | -              | -              | -                                      | -              | -                    |

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物 東京豊和ビル 474百万円

工具、器具及び備品 本社工場工具 173百万円 本社工場器具及び備品 151百万円

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

| 区分            | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|---------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金         | 27             | 125            | -                        | 1 27                    | 125            |
| 賞与引当金         | 247            | 160            | 247                      | -                       | 160            |
| 役員退職慰労引当<br>金 | 474            | 32             | 125                      | 2 381                   | -              |
| 環境安全対策引当<br>金 | 140            | -              | -                        | 3 16                    | 124            |

(注) 1. 引当金の計上理由及び計算基礎

「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準」に記載している。

2. 当期減少額の「その他」の欄

- 1 洗替えによる戻入額である。
- 2 役員退職慰労金制度の廃止に伴う支給打切り額277百万円及び未払分として固定負債(その他)に振替えた額103百万円である。
- 3 廃却費用の特別割引及び処理重量の修正による減少額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 4       |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 0       |
| 普通預金 | 1,759   |
| 定期預金 | 547     |
| 外貨預金 | 0       |
| 計    | 2,307   |
| 合計   | 2,312   |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先               | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 株山武商会             | 1,040   |
| 英和(株)             | 852     |
| 豊和工業工事(株)         | 310     |
| 株エスシーマシーナリアンドサービス | 281     |
| 双日マシナリー(株)        | 158     |
| その他               | 448     |
| 合計                | 3,091   |

期日別内訳

| 期日          | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成22年4月     | 433     |
| 平成22年5月     | 514     |
| 平成22年6月     | 252     |
| 平成22年7月     | 1,065   |
| 平成22年8月     | 818     |
| 平成22年9月以降満期 | 6       |
| 合計          | 3,091   |

裏書手形の期日別内訳

| 期日      | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 177     |
| 平成22年5月 | 204     |
| 平成22年6月 | 129     |
| 平成22年7月 | 54      |
| 合計      | 566     |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先               | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| ㈱エスシーマシーナリアンドサービス | 826     |
| 豊和工業工事㈱           | 699     |
| 三立興産㈱             | 531     |
| 防衛省装備施設本部         | 404     |
| 双日マシナリー㈱          | 305     |
| その他               | 2,066   |
| 合計                | 4,832   |

滞留状況並びに回収状況

| 前期末残高(百万円) | 当期発生高(百万円) | 当期回収高(百万円) | 当期末残高(百万円) |
|------------|------------|------------|------------|
| 4,994      | 18,027     | 18,189     | 4,832      |

滞留月数 =  $\frac{\text{当期末残高}}{\text{月平均発生高}} = 3.22\text{ヶ月}$       回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} = 79.0\%$

(注) 1. この表では不動産賃貸料と「未収入金」勘定に計上している材料売上と受取口ヤリティーを除外して計算した。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

商品及び製品

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 清掃車両 | 209     |
| 建設機械 | 28      |
| 電子機械 | 36      |
| 合計   | 275     |

仕掛品

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 繊維機械  | 41      |
| 工作機械  | 1,093   |
| 空油圧機器 | 390     |
| 電子機械  | 176     |
| 清掃車両  | 202     |
| 建設機械  | 31      |
| 火器    | 974     |
| 金属製建具 | 195     |
| その他   | 11      |
| 合計    | 3,117   |

原材料及び貯蔵品

| 区分       | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 鑄材       | 0       |
| 普通鋼材     | 20      |
| 特殊鋼材     | 47      |
| 非鉄金属     | 103     |
| 小計       | 171     |
| 消耗工具器具備品 | 14      |
| 補助材料     | 95      |
| その他      | 2       |
| 小計       | 112     |
| 合計       | 284     |

買掛金

| 相手先         | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 岡谷鋼機(株)     | 216     |
| 中日運送(株)     | 188     |
| いすゞ自動車(株)   | 182     |
| 三井物産メタルズ(株) | 168     |
| 東海岡谷機材(株)   | 96      |
| その他         | 2,293   |
| 合計          | 3,145   |

短期借入金

| 相手先                   | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| 百五銀行 名古屋支店            | 400     |
| 横浜銀行 "                | 250     |
| 名古屋銀行 本店              | 200     |
| 愛知銀行 本店               | 200     |
| 農林中央金庫 名古屋支店          | 150     |
| 住友信託銀行 名古屋支店          | 100     |
| 愛知県信用農業共同組合連<br>合会 本店 | 100     |
| 一年以内返済予定の長期借入金        | 1,965   |
| 合計                    | 3,365   |



未払金

| 区分        | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 早期退職関係未払金 | 1,338   |
| その他       | 10      |
| 合計        | 1,348   |

長期借入金

| 相手先                | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| みずほコーポレート銀行 名古屋営業部 | 1,041   |
| 三菱東京UFJ銀行 "        | 665     |
| 横浜銀行 名古屋支店         | 320     |
| 三井住友銀行 "           | 219     |
| 愛知銀行 本店            | 182     |
| 大垣共立銀行 菊井町支店       | 175     |
| 十六銀行 名古屋支店         | 162     |
| 中央三井信託銀行 名古屋支店     | 154     |
| 三菱UFJ信託銀行 名古屋法人営業部 | 100     |
| 百五銀行 名古屋支店         | 75      |
| 第一生命保険             | 69      |
| 住友信託銀行 名古屋支店       | 67      |
| 明治安田生命保険           | 42      |
| 住友生命保険             | 19      |
| 合計                 | 3,292   |

退職給付引当金

| 区分             | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 退職給付債務         | 5,736   |
| 未認識過去勤務債務      | -       |
| 未認識数理計算上の差異    | 498     |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 341     |
| 年金資産           | 2,378   |
| 合計             | 2,517   |

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                 |   |
|-----------------|---|
| 事業年度            | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会          | 6月中   |
| 基準日             | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日      | 9月30日、3月31日   |
| 1単元の株式数         | 1,000株  |
| 単元未満株式の買取り・買増し  |   |
| 取扱場所            | (特別口座)<br>名古屋市中区栄三丁目15番33号<br>中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 |
| 株主名簿管理人         | (特別口座)<br>東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社              |
| 取次所<br>買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額                           |
| 公告掲載方法          | 電子公告 (注)1   |
| 株主に対する特典        | 該当事項はない   |

(注) 1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.aspir.co.jp/koukoku/6203/6203.html>

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第171期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第172期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第172期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第172期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成21年8月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

平成22年2月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

平成22年4月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年4月27日関東財務局長に提出

平成22年2月9日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

|        |       |       |
|--------|-------|-------|
| 代表社員   | 公認会計士 | 遠島 敏行 |
| 業務執行社員 |       |       |
| 代表社員   | 公認会計士 | 楯 泰治  |
| 業務執行社員 |       |       |
| 代表社員   | 公認会計士 | 玉置 浩一 |
| 業務執行社員 |       |       |

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は早期退職優遇制度を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の減額措置を決定した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊和工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊和工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

|        |       |    |    |
|--------|-------|----|----|
| 代表社員   | 公認会計士 | 田口 | 滋  |
| 業務執行社員 |       |    |    |
| 代表社員   | 公認会計士 | 楯  | 泰治 |
| 業務執行社員 |       |    |    |
| 代表社員   | 公認会計士 | 玉置 | 浩一 |
| 業務執行社員 |       |    |    |

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊和工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊和工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠島 敏行

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は早期退職優遇制度を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の減額措置を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 滋

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針6.に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。